

令和5年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川西市監査委員

令和6年9月11日

川西市長 越 田 謙治郎 様

川西市監査委員 石 田 有 司

川西市監査委員 向 山 愛 子

川西市監査委員 中 井 成 郷

令和5年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和5年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算と
その付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり
その意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点 及 び 主 な 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
第6	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	3
(1)	決 算 規 模	3
(2)	決 算 状 況	5
(3)	財 政 状 況 等	14
2	一 般 会 計	19
(1)	総 括	19
(2)	歳 入 概 要	19
(3)	歳 出 概 要	24
(4)	款 別 歳 入 決 算 状 況	29
(5)	款 別 歳 出 決 算 状 況	51
3	特 別 会 計	63
(1)	総 括	63
(2)	国 民 健 康 保 険 事 業	64
(3)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	69
(4)	介 護 保 険 事 業	73
(5)	用 地 先 行 取 得 事 業	78
4	財 産 に 関 す る 調 書	81
5	基 金 運 用 状 況	87
6	む す び	89
決 算 審 査 資 料		
	会 計 別 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 一 覧 表	93

表示の方法

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
- 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
また、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示した。
- 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和5年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算（地方自治法第233条第2項）及び基金運用状況（同法第241条第5項）の審査

第3 審査の対象

- 1 令和5年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 同 各会計実質収支に関する調書
- 8 同 財産に関する調書
- 9 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行並びに事務の経営が適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

日程：令和6年7月5日から同年9月3日まで

第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。
なお、審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。

決 算 の 概 要

- (1) 決 算 規 模
- (2) 決 算 状 況
- (3) 財 政 状 況 等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	64,358,804,707	61,222,778,423	60,868,235,965	354,542,458
特別会計	35,629,110,967	34,986,849,204	34,713,551,857	273,297,347
合 計	99,987,915,674	96,209,627,627	95,581,787,822	627,839,805

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入 962 億 962 万円（対予算現額比率 96.2%）、歳出 955 億 8,178 万円（対予算現額比率 95.6%）で、歳入歳出差引残額 6 億 2,783 万円は、前年度（10 億 9,672 万円）に比べ 4 億 6,888 万円減少している。

ア 総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）の年度比較は、次表のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		4年度	5年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	64,472,438,378	61,222,778,423	△3,249,659,955	△ 5.0
	特別会計	34,266,554,097	34,986,849,204	720,295,107	2.1
	合 計	98,738,992,475	96,209,627,627	△2,529,364,848	△ 2.6
歳出決算額	一般会計	63,805,000,026	60,868,235,965	△2,936,764,061	△ 4.6
	特別会計	33,837,270,579	34,713,551,857	876,281,278	2.6
	合 計	97,642,270,605	95,581,787,822	△2,060,482,783	△ 2.1

当年度の一般会計と特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 25 億 2,936 万円（2.6%）、歳出で 20 億 6,048 万円（2.1%）それぞれ減少している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 32 億 4,965 万円（5.0%）、歳出で 29 億 3,676 万円（4.6%）それぞれ減少している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分（4 年度 27 億 1,800 万円・5 年度 1,500 万円）を除いて比較した場合は、歳入で 5 億 4,665 万円（0.9%）減（20 頁参照）、歳出で 2 億 3,376 万円（0.4%）それぞれ減少している（25 頁参照）〕。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 7 億 2,029 万円（2.1%）、歳出で 8 億 7,628 万円（2.6%）それぞれ増加している〔借換債（4 年度なし・5 年度 8,180 万円）を除いて比較した場合は、歳入で 6 億 3,849 万円（1.9%）増、歳出で 7 億 9,448 万円（2.3%）増〕。

イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の年度比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	4年度	5年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,222,802,987	1,184,641,075	△38,161,912	△3.1
	後期高齢者医療事業	530,201,065	564,813,656	34,612,591	6.5
	介護保険事業	2,251,875,224	2,378,556,313	126,681,089	5.6
	用地先行取得事業	66,017,378	82,704,317	16,686,939	25.3
合 計		4,070,896,654	4,210,715,361	139,818,707	3.4

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は42億1,071万円で、前年度に比べ1億3,981万円(3.4%)増加している。これは主に、国民健康保険事業で3,816万円(3.1%)減少したものの、介護保険事業で1億2,668万円(5.6%)、後期高齢者医療事業で3,461万円(6.5%)それぞれ増加したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額の年度比較は、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		4年度	5年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	64,472,438,378	61,222,778,423	△3,249,659,955	△ 5.0
	特別会計	30,195,657,443	30,776,133,843	580,476,400	1.9
	合 計	94,668,095,821	91,998,912,266	△2,669,183,555	△ 2.8
歳出決算額	一般会計	59,734,103,372	56,657,520,604	△3,076,582,768	△ 5.2
	特別会計	33,837,270,579	34,713,551,857	876,281,278	2.6
	合 計	93,571,373,951	91,371,072,461	△2,200,301,490	△ 2.4

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計42億1,071万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で32億4,965万円(5.0%)、歳出で30億7,658万円(5.2%)それぞれ減少し、特別会計では、歳入で5億8,047万円(1.9%)、歳出で8億7,628万円(2.6%)それぞれ増加している。一般会計と特別会計の合計では、歳入で26億6,918万円(2.8%)、歳出で22億30万円(2.4%)それぞれ減少している。

(2) 決 算 状 況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別 \ 区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計	61,222,778	60,868,236	354,542	39,446	315,097
特別会計	34,986,849	34,713,552	273,297	174	273,123
国民健康保険事業	14,580,110	14,487,233	92,877	0	92,877
後期高齢者医療事業	3,670,717	3,566,659	104,058	0	104,058
介護保険事業	15,714,004	15,637,815	76,188	0	76,188
用地先行取得事業	1,022,019	1,021,845	174	174	0
合 計	96,209,628	95,581,788	627,840	39,620	588,220

イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額から継続費通次繰越及び繰越明許費繰越等に伴って翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 3 億 5,454 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 3,944 万円を差し引いた実質収支額は 3 億 1,509 万円である。特別会計 4 会計合計の歳入歳出差引残額は 2 億 7,329 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 17 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 7,312 万円となっている。一般会計と特別会計を合計した実質収支額は 5 億 8,822 万円の黒字決算で、前年度（9 億 6,007 万円）に比べ 3 億 7,185 万円減少している。

ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計と特別会計について、単年度収支額をもとに実質的な単年度収支額を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額： 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額： 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金（母子及び父子福祉応急資金貸付基金）を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支（14 頁参照）」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	4年度			5年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	531,592	428,482	960,074	315,097	273,123	588,220
前年度実質収支額 (B)	1,359,579	504,461	1,864,040	531,592	428,482	960,074
単年度収支額(A)-(B) (C)	△ 827,987	△ 75,979	△ 903,966	△ 216,496	△ 155,358	△ 371,854
基金の積立金 ※ (D)	1,091,748	221,668	1,313,416	2,466,590	224,401	2,690,991
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 ※ (F)	494,772	573,408	1,068,181	486,160	615,724	1,101,884
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F) (G)	△ 231,012	△ 427,719	△ 658,731	1,763,934	△ 546,681	1,217,253
(G)の前年度増減額	△ 2,235,358	△ 170,726	△ 2,406,084	1,994,946	△ 118,962	1,875,984

※ 基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は△2 億 1,649 万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金 24 億 6,659 万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額 4 億 8,616 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 17 億 6,393 万円で、前年度（△2 億 3,101 万円）に比べ 19 億 9,494 万円増加（改善）している。

特別会計の単年度収支額は△1 億 5,535 万円で、この額に黒字要素である基金積立金 2 億 2,440 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 6 億 1,572 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は△5 億 4,668 万円であり、前年度（△4 億 2,771 万円）に比べ 1 億 1,896 万円減少（悪化）している。これは主に、介護保険事業、国民健康保険事業で単年度収支額が減少（悪化）したことによるものである。

一般会計と特別会計の合計額でみると、単年度収支額は△3 億 7,185 万円で、前年度に比べ 5 億 3,211 万円増加（改善）し、実質的な単年度収支額は 12 億 1,725 万円で、前年

度に比べ 18 億 7,598 万円増加（改善）している。

エ 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である令和 6 年 5 月 31 日現在の現金保有高（会計管理者保管）の年度比較は、次表のとおりである。

現金保有高（各5月31日現在）年度比較表

（単位：円・％）

区 分	5年5月末	6年5月末	増減額	増減率
現 金 保 有 高	13,665,570,679	15,989,777,436	2,324,206,757	17.0
基 金	10,032,917,122	11,622,024,103	1,589,106,981	15.8
歳 入 歳 出 外 現 金	577,787,211	579,796,315	2,009,104	0.3
翌 年 度 歳 計 現 金	1,958,144,476	3,160,117,213	1,201,972,737	61.4
当 年 度 歳 計 現 金	1,096,721,870	627,839,805	△468,882,065	△42.8

令和 6 年 5 月 31 日現在の現金保有高（会計管理者保管）は 159 億 8,977 万円で、前年度同期に比べ 23 億 2,420 万円（17.0％）増加している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると 6 億 2,783 万円となり、当年度一般会計と特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

（単位：千円・％）

区 分	3年度	4年度(B)	5年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
主要3基金 計 (①) (出納整理期間中の増減)	6,077,766 (755,830)	6,100,641 (22,875)	7,535,197 (1,434,556)	1,434,556	23.5
財政基金	1,458,427 (89,601)	2,005,614 (547,187)	2,021,338 (15,724)	15,724	0.8
減債基金	3,615,244 (402,864)	3,200,739 (△414,506)	4,584,243 (1,383,505)	1,383,505	43.2
公共施設等整備基金	1,004,094 (263,365)	894,289 (△109,806)	929,616 (35,327)	35,327	4.0
その他特定目的基金(②) (出納整理期間中の増減)	3,708,716 (272,215)	3,931,076 (174,158)	4,085,627 (166,741)	154,551	3.9
社会福祉基金	225,001 (5,281)	234,111 (9,111)	246,605 (12,494)	12,494	5.3
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	160,809 (12,866)	168,511 (7,702)	175,598 (7,087)	7,087	4.2
文化振興基金	218,216 (4,423)	222,291 (4,075)	226,581 (4,290)	4,290	1.9
地域福祉基金	346,894	346,894	346,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	111,039 (2,196)	113,168 (2,129)	115,839 (2,671)	2,671	2.4
介護保険給付費準備基金	1,077,974 (150,692)	1,143,173 (65,200)	1,072,578 (△70,595)	△ 70,595	△ 6.2
ふるさとづくり基金	545,807 (55,640)	619,902 (74,095)	725,248 (105,346)	105,346	17.0
国民健康保険事業基金	985,183 (41,117)	997,030 (11,846)	1,102,477 (105,448)	105,448	10.6
森林環境譲与税基金	12,190	12,190	0	△ 12,190	皆減
給食事業安定化基金	-	48,202	48,202	0	0.0
小計(①)+(②) (③) (出納整理期間中の増減)	9,786,482 (1,028,045)	10,031,717 (197,033)	11,620,824 (1,601,297)	1,589,107	15.8
定額運用基金(貸付金除く) (④)	1,197	1,200	1,200	0	0.0
総合計(③)+(④) (出納整理期間中の増減)	9,787,679 (1,028,045)	10,032,917 (197,033)	11,622,024 (1,601,297)	1,589,107	15.8

※ 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

※ ()は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

※ 定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

令和6年3月31日現在高に出納整理期間中の増減（16億129万円）を加味した基金合計額は116億2,202万円（母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上）で、前年同期に比べ15億8,910万円（15.8%）増加している。

これは主に、介護保険給付費準備基金で7,059万円（6.2%）、森林環境譲与税基金で1,219万円（皆減）それぞれ減少したものの、減債基金で13億8,350万円（43.2%）、国民健康保険事業基金で1億544万円（10.6%）、ふるさとづくり基金で1億534万円（17.0%）それぞれ増加したためである。

減債基金では、用地先行取得事業特別会計において4億2,750万円、一般会計において2億円をそれぞれ用地先行取得債元利償還金充当分や収支調整として取崩したものの、川西市病院事業貸付金返還金15億9,270万円など、一般会計で20億967万円積立っている。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表（財政課資料により作成）

（単位：千円）

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 ※2	
一般会計	69,031,435	2,129,868	5,407,328	265,293	65,753,975
普通債	34,113,828	1,950,800	2,071,938	158,657	33,992,690
減税補てん債	133,782	0	60,948	224	72,834
借換債	3,518,296	15,000	802,689	23,014	2,730,607
臨時財政対策債	24,353,791	164,068	1,939,094	40,520	22,578,765
旧中央北地区土地区画整理事業土地区画整理事業債	2,850,608	0	223,575	15,353	2,627,033
借換債(旧中央北地区土地区画整理事業分)	3,563,520	0	284,847	27,096	3,278,673
その他 ※1	497,610	0	24,237	430	473,373
特別会計	2,988,533	504,100	582,963	12,772	2,909,670
用地先行取得事業	2,988,533	504,100	582,963	12,772	2,909,670
土地開発公社用地買戻	544,392	0	164,657	2,526	379,736
用地先行取得	2,444,141	422,300	418,306	10,245	2,448,134
借換債	0	81,800	0	0	81,800
合 計	72,019,968	2,633,968	5,990,291	278,064	68,663,646

※ 1 その他は、災害復旧債及び減収補てん債の合計額である。

※ 2 一般会計における当年度償還額 利子265,293千円には、繰替運用利子9千円は含まれていない。

(ア) 当年度発行額及び償還額

① 一般会計

一般会計の発行額は21億2,986万円で、前年度（75億4,087万円）に比べ54億1,100万円（71.8%）減少している。これは主に、普通債で21億2,630万円、臨時財政対策債で5億8,170万円それぞれ減少し、借換債（旧中央北地区土地区画整理事業分）26億7,010万円が皆減したことによるものである。発行額の内訳は、普通債19億5,080万円、臨時財政対策債1億6,406万円、借換債1,500万円である。

普通債の主なものは、次のとおりである。

○普通債19億5,080万円（対前年度21億2,630万円・52.2%減）

・本庁舎設備更新事業費市債	4億 2,130万円
・小中学校施設改修事業費市債	2億 6,550万円
・地方道路等整備事業費市債	1億 9,570万円
・市営住宅解体事業費市債	1億 7,840万円
・消防設備整備事業費市債	1億 7,820万円
・橋りょう長寿命化事業費市債	1億 6,020万円
・（仮称）黒川里山センター整備事業費市債	1億 4,980万円 など

また、元金償還額は54億732万円で、前年度に比べ26億5,332万円（32.9%）減少している。

この結果、年度末残高は657億5,397万円となり、前年度末に比べ32億7,745万円（4.7%）減少している。

② 特別会計

用地先行取得事業では、発行額5億410万円、償還元金5億8,296万円で、年度末残高は29億967万円（対前年度7,886万円・2.6%減）となっている。

(イ) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は686億6,364万円で、前年度に比べ33億5,632万円（4.7%）減少している。

過去5か年における市債の年度末現在高推移は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

（単位：千円）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計	60,551,009	61,482,885	62,575,030	69,031,435	65,753,975
旧中央北地区土地区画整理事業分 ※1	-	-	-	6,414,128	5,905,706
特 別 会 計	12,497,805	11,564,539	10,407,499	2,988,533	2,909,670
用 地 先 行 取 得 事 業	4,155,327	3,899,629	3,410,805	2,988,533	2,909,670
中央北地区土地区画整理事業 ※1	8,342,478	7,664,909	6,996,694	-	-
合 計	73,048,814	73,047,423	72,982,529	72,019,968	68,663,646
対 前 年 度 増 減 額	1,013,455	△ 1,391	△ 64,894	△ 962,561	△ 3,356,323
対 前 年 度 増 減 率	1.4%	0.0%	△ 0.1%	△ 1.3%	△ 4.7%
人 口 一 人 当 たり 金 額	465	468	469	466 ※2	447

※1 特別会計の中央北地区土地区画整理事業は3年度で終了し、4年度から一般会計へ移管している。

※2 人口は各年度末の住民基本台帳人口：5年度末153,510人

キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況(財政課資料により作成)

(単位:千円・%)

区 分	4年度末(B)	5年度末(A)	増減額(A)-(B)	増減率
翌年度以降に支出が予定されているもの	12,098,883	11,303,977	△ 794,906	△ 6.6
物件の購入、工事の請負等に係るもの	2,333,800	2,063,906	△ 269,894	△ 11.6
出在家団地建設事業	125,369	102,634	△ 22,735	△ 18.1
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 ※1	2,208,431	1,961,272	△ 247,159	△ 11.2
PFI事業に係るもの	9,728,345	9,205,952	△ 522,393	△ 5.4
市民体育館建替えPFI事業	1,338,422	1,244,872	△ 93,550	△ 7.0
低炭素型複合施設PFI事業	4,031,489	3,782,387	△ 249,102	△ 6.2
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業	719,324	580,921	△ 138,403	△ 19.2
(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業	3,639,110	3,597,772	△ 41,338	△ 1.1
利子補給、財政援助等に係るもの	36,738	34,119	△ 2,619	△ 7.1
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費 ※2	36,738	34,119	△ 2,619	△ 7.1
債務保証又は損失補償に係るもの	9,199,447	8,346,367	△ 853,080	△ 9.3
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	2,150,980	1,903,700	△ 247,280	△ 11.5
川西都市開発事業運営資金に係る損失補償	246,500	200,000	△ 46,500	△ 18.9
市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償	6,761,600	6,202,300	△ 559,300	△ 8.3
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	40,367	40,367	0	0.0

※ 早期の契約を目的とするものや、複数年契約する通常経費に係るものは除いている。

※1 土地開発公社に委託して行う用地先行取得事業の債務負担行為額は、支払利子分(5年度末現在577,557千円)を含む。

※2 阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る債務負担行為額は、将来に発生する利子負担額は含んでいない。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入等の場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの2つに大別される。

(ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの20億6,390万円、PFI事業に係るもの92億595万円及び利子補給等に係るもの3,411万円の合計113億397万円で、前年度に比べ7億9,490万円(6.6%)減少している。

これは主に、低炭素型複合施設PFI事業で2億4,910万円、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業で2億4,715万円、小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業で1億3,840万円それぞれ減少したためである。

支出予定額の主なものは、低炭素型複合施設 P F I 事業 37 億 8,238 万円、（仮称）川西市中学校給食センター整備・運営 P F I 事業 35 億 9,777 万円、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 19 億 6,127 万円及び市民体育館建替え P F I 事業 12 億 4,487 万円である。

(イ) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、83 億 4,636 万円で、前年度に比べ 8 億 5,308 万円（9.3%）減少している。

これは主に、市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償で 5 億 5,930 万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証で 2 億 4,728 万円それぞれ減少したためである。内訳の主なものは、市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償 62 億 230 万円及び市土地開発公社事業資金に係る債務保証 19 億 370 万円である。

(3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計※による決算状況は、次表のとおりである（以下、金額等は財政課資料により作成）。

※一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び特別会計の用地先行取得事業を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

（単位：千円・％）

区 分	3年度	4年度(B)	5年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	63,635,833	62,093,504	61,940,233	△153,271	△0.2
歳出総額 (2)	62,221,485	61,425,978	61,585,517	159,539	0.3
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	1,414,348	667,526	354,716	△312,810	△46.9
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	54,769	135,934	39,619	△96,315	△70.9
実質収支 (3)-(4)	1,359,579	531,592	315,097	△216,495	△40.7
単年度収支 ※ 1 (5)	603,305	△827,987	△216,495	611,492	73.9
積立金 ※ 2 (6)	89,601	547,187	115,724	△431,463	△78.9
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	-
積立金の取崩額 ※ 2 (8)	0	0	100,000	100,000	皆増
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	692,906	△280,800	△200,771	80,029	28.5

※ 1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。

※ 2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支 3 億 1,509 万円から前年度実質収支（5 億 3,159 万円）を差し引いた単年度収支は△2 億 1,649 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 1 億 1,572 万円を加え、同基金の取崩額 1 億円を差し引いた実質単年度収支は△2 億 77 万円となり、前年度に比べ 8,002 万円増加している。

ア 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標等

(単位:千円)

区 分	3年度	4年度(B)	5年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	17,109,721	17,649,710	17,995,041	345,331	2.0%
基準財政需要額 ※1 (2)	26,097,608 (28,735,209)	27,263,861 (28,009,635)	28,042,654 (28,380,281)	778,793 (370,646)	2.9% (1.3%)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.69	0.67	0.65	△0.02	—
実質収支額 (3)	1,359,579	531,592	315,097	△ 216,495	△40.7%
標準財政規模 (4)	33,280,728	32,665,504	33,116,693	451,189	1.4%
うち臨時財政対策債発行可能額	2,637,601	745,774	337,627	△ 408,147	△54.7%
実質収支比率 (3)/(4)	4.1%	1.6%	1.0%	△0.6P	—
経常収支比率 ※2	94.8% (100.4%)	98.5% (100.7%)	100.0% (100.5%)	1.5P (△0.2P)	—

※ 1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。

※ 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。

《 参考 》

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算出した額である。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税等＋臨時財政対策債発行可能額で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、その元利償還金について後年度に交付税措置されるとされている。

なお、下記の指数等のうち、川西市は財政課資料（決算状況）に基づくもので、類似団体平均は総務省作成の財政状況類似団体比較カードの数値である。

① 財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】

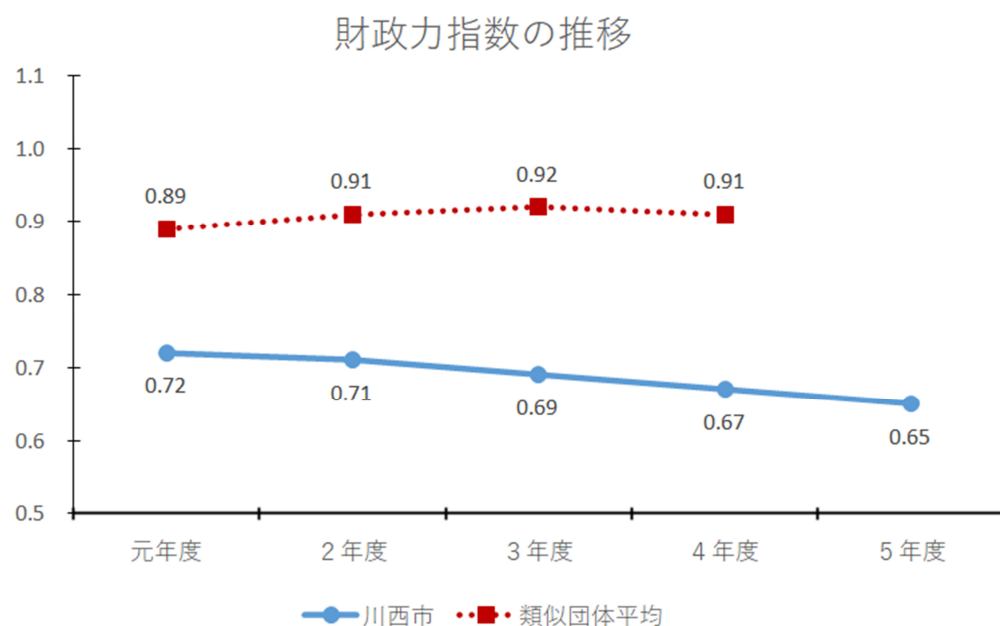
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3か年分の平均値}$$

【説明】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合）は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.65で、前年度に比べ0.02低下（悪化）している。



② 実質収支比率（財政運営の健全性）

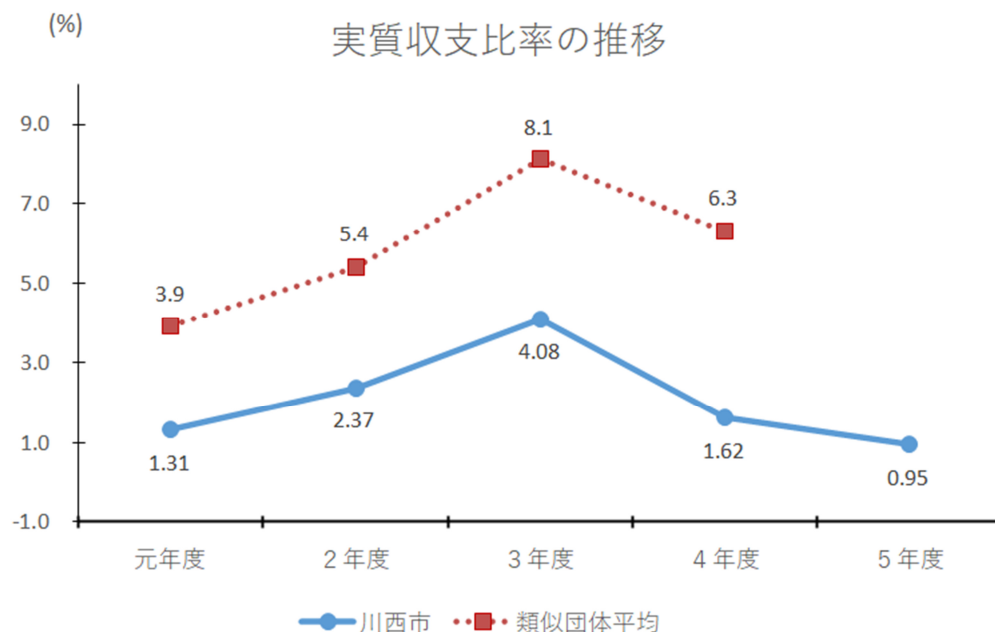
【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

【説明】

実質収支額とは、歳入歳出差引残額から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費等）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政運営の健全性を表す指標である。おおむね3～5%程度が望ましいとされており、比率が低い場合、剰余金が少なく、翌年度の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状態が想定される。一方、比率が高い場合、歳入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じたことで剰余金が多額に発生した状態で、適切な財政運営ではなかったと想定される。実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

当年度の実質収支比率は0.95%で、前年度に比べ0.67ポイント低下（悪化）している。



③ 経常収支比率（財政構造の弾力性）

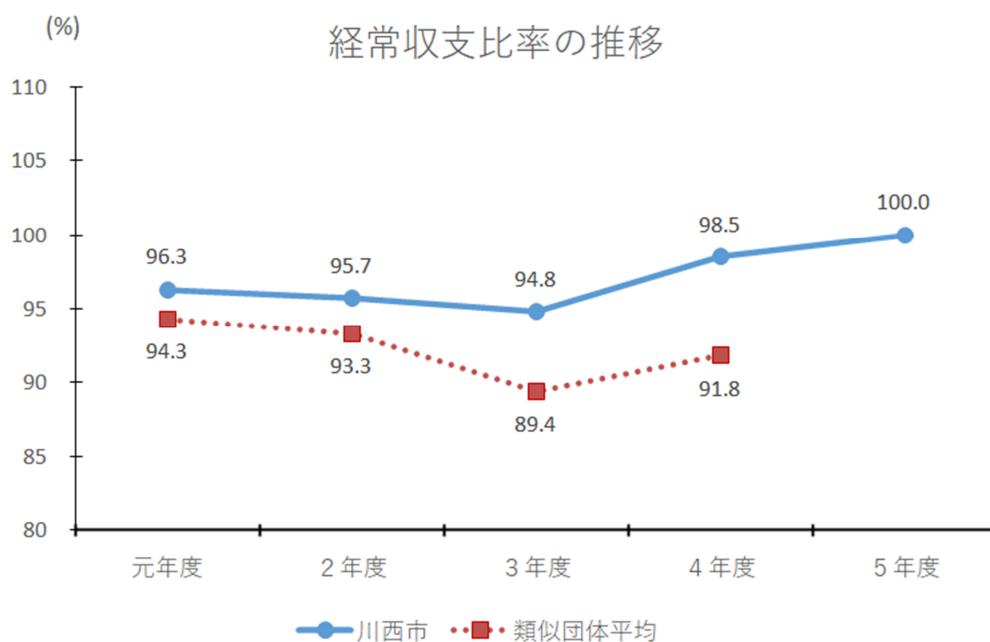
【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

【説明】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の経常収支比率は100.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇（悪化）している。



一 般 会 計

(1) 総 括

(2) 歳 入 概 要

(3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算状況の年度比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率
当初予算額	58,186,000,000	56,851,000,000	△ 1,335,000,000	△ 2.3
補正予算額	4,498,485,000	5,622,515,000	1,124,030,000	25.0
前年度繰越事業繰越額	5,652,782,569	1,885,289,707	△ 3,767,492,862	△ 66.6
計 (予算現額)	68,337,267,569	64,358,804,707	△ 3,978,462,862	△ 5.8
歳入決算額	64,472,438,378	61,222,778,423	△ 3,249,659,955	△ 5.0
歳出決算額	63,805,000,026	60,868,235,965	△ 2,936,764,061	△ 4.6
歳入歳出差引残額	667,438,352	354,542,458	△ 312,895,894	△ 46.9
翌年度へ繰り越すべき財源	135,846,280	39,445,933	△ 96,400,347	△ 71.0
実質収支額	531,592,072	315,096,525	△ 216,495,547	△ 40.7
前年度実質収支額	1,359,579,326	531,592,072	△ 827,987,254	△ 60.9
単年度収支額	△ 827,987,254	△ 216,495,547	611,491,707	73.9

※ 歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(4年度2,718,000,000円、5年度15,000,000円)が含まれている。

当年度の歳入額は 612 億 2,277 万円、歳出額は 608 億 6,823 万円、歳入歳出差引残額は 3 億 5,454 万円、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源 3,944 万円を差し引いた実質収支額 3 億 1,509 万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で 32 億 4,965 万円 (5.0%)、歳出で 29 億 3,676 万円 (4.6%) それぞれ減少している。実質収支額 3 億 1,509 万円の中には、前年度の実質収支額 5 億 3,159 万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は△2 億 1,649 万円となり、前年度に比べ 6 億 1,149 万円増加している。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を年度比較すると、次表のとおりである。

歳入状況年度比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5	64,358,804,707	62,089,828,094	61,222,778,423	28,070,674	838,978,997	95.1	98.6
4	68,337,267,569	65,398,584,838	64,472,438,378	64,664,764	861,481,696	94.3	98.6
比較増減	△ 3,978,462,862	△ 3,308,756,744	△ 3,249,659,955	△ 36,594,090	△ 22,502,699	—	—

※ 収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額 (収入済額) 612 億 2,277 万円は、予算現額に対し 95.1%の収入率で、調定額に対する収入率は 98.6%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

年度 款 別	3年度	4年度 (B)		5年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 税	19,439,662,996	19,639,277,524	30.5	19,982,376,566	32.6	343,099,042	1.7
地 方 譲 与 税	568,530,000	558,382,000	0.9	616,975,000	1.0	58,593,000	10.5
利 子 割 交 付 金	21,767,000	13,828,000	0.0	12,701,000	0.0	△ 1,127,000	△ 8.2
配 当 割 交 付 金	219,467,000	204,440,000	0.3	232,313,000	0.4	27,873,000	13.6
株式等譲渡所得割交付金	258,363,000	145,710,000	0.2	247,216,000	0.4	101,506,000	69.7
法 人 事 業 税 交 付 金	135,001,000	182,971,000	0.3	208,526,000	0.3	25,555,000	14.0
地方消費税交付金	3,179,505,000	3,282,626,000	5.1	3,263,525,000	5.3	△ 19,101,000	△ 0.6
ゴルフ場利用税交付金	112,692,285	101,594,857	0.2	111,172,761	0.2	9,577,904	9.4
環境性能割交付金	45,569,998	57,120,000	0.1	59,442,000	0.1	2,322,000	4.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,264,000	19,211,000	0.0	19,937,000	0.0	726,000	3.8
地方特例交付金	362,487,000	182,604,000	0.3	180,416,000	0.3	△ 2,188,000	△ 1.2
地 方 交 付 税	9,699,065,000	10,351,311,000	16.1	10,767,343,000	17.6	416,032,000	4.0
交通安全対策特別交付金	24,108,000	24,295,000	0.0	22,341,000	0.0	△ 1,954,000	△ 8.0
分担金及び負担金	215,186,908	206,505,246	0.3	214,165,956	0.3	7,660,710	3.7
使用料及び手数料	1,169,168,349	1,200,290,860	1.9	1,246,204,207	2.0	45,913,347	3.8
国 庫 支 出 金	16,116,209,829	13,245,023,173	20.5	12,794,353,561	20.9	△ 450,669,612	△ 3.4
県 支 出 金	3,822,269,650	4,070,234,636	6.3	4,189,388,984	6.8	119,154,348	2.9
財 産 収 入	238,584,309	297,090,033	0.5	175,117,540	0.3	△ 121,972,493	△ 41.1
寄 附 金	106,893,240	150,767,863	0.2	257,173,317	0.4	106,405,454	70.6
繰 入 金	55,053,231	494,772,363	0.8	486,160,397	0.8	△ 8,611,966	△ 1.7
繰 越 金	875,890,613	1,414,348,259	2.2	667,438,352	1.1	△ 746,909,907	△ 52.8
諸 収 入	1,358,688,908	1,088,271,502	1.7	3,335,358,646	5.4	2,247,087,144	206.5
市 債 (借換債を除いた場合)	5,418,798,000 (5,242,798,000)	7,540,874,000 (4,822,874,000)	11.7	2,129,868,000 (2,114,868,000)	3.5	△ 5,411,006,000 (△ 2,708,006,000)	△ 71.8 (△ 56.1)
自動車取得税交付金	-	890,062	0.0	3,265,136	0.0	2,375,074	266.8
合 計 (借換債を除いた場合)	63,461,225,316 (63,285,225,316)	64,472,438,378 (61,754,438,378)	100.0	61,222,778,423 (61,207,778,423)	100.0	△ 3,249,659,955 (△ 546,659,955)	△ 5.0 (△ 0.9)

※ 市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借 換 債	176,000,000	2,718,000,000	-	15,000,000	-	△ 2,703,000,000	△ 99.4
-------	-------------	---------------	---	------------	---	-----------------	--------

歳入総額は612億2,277万円で、前年度に比べ32億4,965万円(5.0%)減少している〔借換債を除いて比較した場合は5億4,665万円(0.9%)減少〕。

対前年度増加額の主なものは、諸収入22億4,708万円(206.5%)、地方交付税4億1,603万円(4.0%)、市税3億4,309万円(1.7%)であり、減少額の主なものは、市債54億1,100万円(71.8%)、繰越金7億4,690万円(52.8%)、国庫支出金4億5,066万円(3.4%)、財産収入1億2,197万円(41.1%)である。

なお、借換債を除いた場合の市債は27億800万円(56.1%)減少している。

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して年度比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している。)

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度 自主・依存／款別		3年度	4年度 (B)		5年度 (A)		増減額 (A) - (B)	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	市 税	19,439,663	19,639,278	31.8	19,982,377	32.6	343,099	1.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	215,187	206,505	0.3	214,166	0.3	7,661	3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,169,168	1,200,291	1.9	1,246,204	2.0	45,913	3.8
	財 産 収 入	238,584	297,090	0.5	175,118	0.3	△121,972	△41.1
	寄 附 金	106,893	150,768	0.2	257,173	0.4	106,405	70.6
	繰 入 金	55,053	494,772	0.8	486,160	0.8	△8,612	△1.7
	繰 越 金	875,891	1,414,348	2.3	667,438	1.1	△746,910	△52.8
	諸 収 入	1,358,689	1,088,272	1.8	3,335,359	5.4	2,247,087	206.5
自主財源 計		23,459,129	24,491,324	39.7	26,363,995	43.1	1,872,671	7.6
依存財源	地 方 譲 与 税	568,530	558,382	0.9	616,975	1.0	58,593	10.5
	利 子 割 交 付 金	21,767	13,828	0.0	12,701	0.0	△1,127	△8.2
	配 当 割 交 付 金	219,467	204,440	0.3	232,313	0.4	27,873	13.6
	株式等譲渡所得割交付金	258,363	145,710	0.2	247,216	0.4	101,506	69.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	135,001	182,971	0.3	208,526	0.3	25,555	14.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,179,505	3,282,626	5.3	3,263,525	5.3	△19,101	△0.6
	ゴルフ場利用税交付金	112,692	101,595	0.2	111,173	0.2	9,578	9.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	45,570	57,120	0.1	59,442	0.1	2,322	4.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,264	19,211	0.0	19,937	0.0	726	3.8
	地 方 特 例 交 付 金	362,487	182,604	0.3	180,416	0.3	△2,188	△1.2
	地 方 交 付 税	9,699,065	10,351,311	16.8	10,767,343	17.6	416,032	4.0
	交通安全対策特別交付金	24,108	24,295	0.0	22,341	0.0	△1,954	△8.0
	国 庫 支 出 金	16,116,210	13,245,023	21.4	12,794,354	20.9	△450,670	△3.4
	県 支 出 金	3,822,270	4,070,235	6.6	4,189,389	6.8	119,154	2.9
	市 債 (借 換 債 除 く)	5,242,798	4,822,874	7.8	2,114,868	3.5	△2,708,006	△56.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	890	0.0	3,265	0.0	2,375	266.9
依存財源 計 (借換債除く)		39,826,097	37,263,115	60.3	34,843,783	56.9	△2,419,331	△6.5
合 計 (借換債除く)		63,285,225	61,754,438	100.0	61,207,778	100.0	△546,660	△0.9
借 換 債		176,000	2,718,000	—	15,000	—	△ 2,703,000	△ 99.4

自主財源と依存財源（収入調達の拘束性を基準とした分類）

自主財源：市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源。

依存財源：国県の意思決定により定められた額を交付、割り当てられる財源。

(ア) 自主財源

自主財源は263億6,399万円で、前年度に比べ18億7,267万円（7.6％）増加している。

これは主に、繰越金で7億4,691万円、財産収入で1億2,197万円それぞれ減少したものの、諸収入で22億4,708万円、市税で3億4,309万円、寄附金で1億640万円それぞれ増加したためである。

自主財源比率は43.1％で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

これは、下記のとおり依存財源が前年度に比べ24億1,933万円（6.5％）減少し、自主財源が前年度に比べ18億7,267万円（7.6％）増加したことが影響している。

○自主財源の主なもの

・市税	199億8,237万円	（歳入総額に占める構成比	32.6％）
・諸収入	33億3,535万円	（	5.4％）
・使用料及び手数料	12億4,620万円	（	2.0％）
・繰越金	6億6,743万円	（	1.1％）

(イ) 依存財源（借換債を除いて表示）

依存財源は348億4,378万円で、前年度に比べ24億1,933万円（6.5％）減少している。

これは主に、地方交付税で4億1,603万円増加したものの、市債で27億800万円、国庫支出金で4億5,067万円それぞれ減少したためである。

○依存財源の主なもの

・国庫支出金	127億9,435万円	（歳入総額に占める構成比	20.9％）
・地方交付税	107億6,734万円	（	17.6％）
・県支出金	41億8,938万円	（	6.8％）
・地方消費税交付金	32億6,352万円	（	5.3％）
・市債（借換債除く）	21億1,486万円	（	3.5％）

ウ 不納欠損額（別紙・決算審査資料参照）

不納欠損額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	3年度	4年度(B)	5年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	29,624,450	23,531,292	26,730,026	3,198,734	13.6
分担金及び負担金	272,610	967,560	564,570	△ 402,990	△ 41.7
使用料及び手数料	9,934,620	4,062,000	58,800	△ 4,003,200	△ 98.6
諸 収 入	24,978,084	36,103,912	717,278	△ 35,386,634	△ 98.0
合 計	64,809,764	64,664,764	28,070,674	△ 36,594,090	△ 56.6

不納欠損額は2,807万円で、前年度に比べ3,659万円（56.6％）減少している。

これは主に、市税の固定資産税で470万円（68.3％）増加したものの、諸収入の災害援護資金貸付金返還金で2,615万円皆減、生活保護費返還金で824万円（92.1％）減少、使用料及び手数料の住宅使用料で396万円皆減したためである。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

○市税

・固定資産税	1,159万円	〔対前年度	470万円	（68.3％）	増〕
・市民税	1,140万円	〔	280万円	（19.8％）	減〕
・都市計画税	260万円	〔	106万円	（69.4％）	増〕
・軽自動車税	112万円	〔	23万円	（26.6％）	増〕

○諸収入

・生活保護費返還金	70万円	〔	824万円	（92.1％）	減〕
-----------	------	---	-------	---------	----

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	3年度	4年度(B)	5年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	605,941,171	603,599,091	576,316,622	△ 27,282,469	△ 4.5
分担金及び負担金	3,095,323	2,666,433	2,975,168	308,735	11.6
使用料及び手数料	103,956,204	96,185,206	94,726,283	△ 1,458,923	△ 1.5
諸 収 入	189,676,998	159,030,966	164,960,924	5,929,958	3.7
合 計	902,669,696	861,481,696	838,978,997	△ 22,502,699	△ 2.6

収入未済額は8億3,897万円で、前年度に比べ2,250万円（2.6％）減少している。

これは主に、諸収入で592万円（3.7％）増加したものの、市税で2,728万円（4.5％）、使用料及び手数料で145万円（1.5％）それぞれ減少したためである。

収入未済額の歳入調定総額620億8,982万円に対する比率（未収入率）は1.4％で、前年度より0.1ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

○市税

・固定資産税	3億 665万円	〔対前年度	1,677万円	（5.2％）	減〕
・市民税	1億8,293万円	〔	734万円	（3.9％）	減〕
・都市計画税	6,888万円	〔	323万円	（4.5％）	減〕
・軽自動車税	1,288万円	〔	8万円	（0.6％）	増〕
・特別土地保有税	495万円	（	増減なし）		

○諸収入

・生活保護費返還金	1億2,862万円	〔対前年度	332万円	(2.7%)	増〕
・奨学資金返還金	1,767万円	〔	59万円	(3.2%)	減〕
・児童扶養手当返還金	599万円	〔	124万円	(26.3%)	増〕
・学校給食費徴収金	515万円	〔	407万円	(377.7%)	増〕
・東久代運動公園不法占用 物撤去等に係る求償金	293万円	(	増減なし)		

○使用料及び手数料

・住宅使用料	9,184万円	〔	144万円	(1.6%)	減〕
--------	---------	---	-------	--------	----

収入未済額については、前年度に比べ総額で2,250万円減少している。

これは主に、諸収入の学校給食費徴収金で407万円、生活保護費返還金で332万円それぞれ増加したものの、市税の固定資産税で1,677万円、市民税で734万円、都市計画税で323万円、使用料及び手数料の住宅使用料で144万円それぞれ減少したためである。

収入未済額については、おおむね減少傾向にあるものの、債権の一部で滞納者に対し積極的な納付折衝が行われていない事例が見受けられた。

更なる滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を徹底し、市債権管理条例等に基づいた債権の適切な管理に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳 出 概 要

歳出総額の決算状況を年度比較すると、次表のとおりである。

歳出状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	64,358,804,707	60,868,235,965	809,309,879	2,681,258,863	94.6
4	68,337,267,569	63,805,000,026	1,885,289,707	2,646,977,836	93.4
比較増減	△ 3,978,462,862	△ 2,936,764,061	△ 1,075,979,828	34,281,027	5.5

歳出総額（支出済額）は608億6,823万円で、予算現額に対する執行率は94.6%である。

ア 歳出総額（支出済額）

歳出総額（支出済額）の款別（目的別）年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

（単位：円・％）

款別	年度	3年度	4年度（B）		5年度（A）		増減額 (A)-(B)	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費		409,513,640	392,828,563	0.6	392,653,615	0.6	△174,948	△0.0
総 務 費		6,580,133,025	6,224,348,297	9.8	7,976,264,351	13.1	1,751,916,054	28.1
民 生 費		27,612,208,763	26,288,265,961	41.2	28,036,879,586	46.1	1,748,613,625	6.7
衛 生 費		7,879,776,858	6,823,077,085	10.7	6,246,909,886	10.3	△576,167,199	△8.4
労 働 費		30,413,490	29,877,051	0.0	28,030,086	0.0	△1,846,965	△6.2
農 林 業 費		95,123,208	81,579,105	0.1	113,992,689	0.2	32,413,584	39.7
商 工 費		441,208,891	373,234,390	0.6	702,437,471	1.2	329,203,081	88.2
土 木 費		5,926,650,481	5,161,527,146	8.1	4,665,911,745	7.7	△495,615,401	△9.6
消 防 費		1,963,660,721	1,628,507,187	2.6	1,763,164,006	2.9	134,656,819	8.3
教 育 費		6,013,353,060	8,479,530,050	13.3	5,269,359,853	8.7	△3,210,170,197	△37.9
災 害 復 旧 費		7,602,100	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費 (借換債を除いた場合)		5,087,232,820 (4,911,232,820)	8,322,225,191 (5,604,225,191)	13.0	5,672,632,677 (5,657,632,677)	9.3	△2,649,592,514 (53,407,486)	△31.8 (1.0)
合 計 (借換債を除いた場合)		62,046,877,057 (61,870,877,057)	63,805,000,026 (61,087,000,026)	100.0	60,868,235,965 (60,853,235,965)	100.0	△2,936,764,061 (△233,764,061)	△4.6 (△0.4)

※ 公債費及び合計の各年度金額欄（ ）は、借換債を控除した金額を表示している。

借 換 債	176,000,000	2,718,000,000	—	15,000,000	—	△2,703,000,000	△99.4
-------	-------------	---------------	---	------------	---	----------------	-------

歳出総額は608億6,823万円で、前年度に比べ29億3,676万円（4.6％）減少している。

対前年度増加額の主なものは、総務費17億5,191万円（28.1％）、民生費17億4,861万円（6.7％）、商工費3億2,920万円（88.2％）である。

対前年度減少額の主なものは、教育費〔（項）中学校費の（目）学校給食費で25億5,177万円、（項・目）施設費で7億9,397万円それぞれ減少等〕32億1,017万円（37.9％）、公債費（市債管理事業における元金で26億3,314万円減少等）26億4,959万円（31.8％）、衛生費5億7,616万円（8.4％）である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は8億930万円で、前年度に比べ10億7,597万円（57.1％）減少している。

これは主に、繰越明許費で対前年度10億7,331万円減少したためである。

予算現額に対する比率は1.3％で、前年度より1.5ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越5,956万円（1件）、繰越明許費7億4,466万円（18件）及び事故繰越し508万円（2件）である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

○継続費通次繰越

- ・教育費・文化財事業
(郷土館旧平安邸耐震補強改修等工事) 5,956 万円

○繰越明許費

- ・民生費・物価高騰重点支援給付金支給事業
(物価高騰重点支援給付金の支給) 2億7,705 万円
- ・土木費・空港周辺地域整備事業
(摂代地区雨水排水施設整備) 8,492 万円
- ・土木費・橋りょう維持補修事業
(市道7号取付護岸補修工事(銀橋)) 8,011 万円
- ・土木費・街路新設改良事業
(見野線道路工事及び用地取得費等) 5,172 万円
- ・民生費・物価高騰対策ギフト券配付事業
(物価高騰対策ギフト券配付支援業務) 5,126 万円
- ・土木費・道路改良事業
(市道4号物件移転補償、市道15号道路詳細設計等業務、
市道12号道路改良工事等) 5,092 万円
- ・消防費・消防団施設整備事業
(消防団全自動小型動力ポンプ付積載車の更新) 5,088 万円

○事故繰越し

- ・総務費・スポーツ施設管理運営事業
(総合体育館消火ポンプユニット更新修繕) 398 万円
- ・衛生費・水道事業会計支援事業
(けやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化
事業出資金) 110 万円

翌年度繰越額

- 継続費通次繰越 : 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰越して執行できる経費。
- 繰越明許費 : 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰越して使用することができる経費。
- 事故繰越し : 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は26億8,125万円で、前年度に比べ3,428万円(1.3%)増加している。

不用額の予算現額に対する比率(不用率)は4.2%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

不用額（項別）の主なものは、次のとおりである。

○民生費・社会福祉費	4億8,168万円	（目）社会福祉推進費、障害者福祉推進費等
・児童福祉費	4億4,931万円	（目）保育所費、児童福祉推進費等
○衛生費・保健衛生費	3億6,340万円	（目）予防費等
○総務費・総務管理費	2億8,415万円	（目）企画費、財産管理費、人事管理費等
○教育費・小学校費	1億2,097万円	（目）学校給食費、学校運営費等
○土木費・道路橋りょう費	1億 658万円	（目）道路維持費、橋りょう維持費等

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
5	19,982,757,000	20,585,423,214	19,982,376,566	26,730,026	576,316,622	100.0	97.1
4	19,584,259,000	20,266,407,907	19,639,277,524	23,531,292	603,599,091	100.3	96.9
比較増減	398,498,000	319,015,307	343,099,042	3,198,734	△ 27,282,469	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 199 億 8,237 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、調定額に対する収入率は 97.1%である。収入済額は、前年度に比べ 3 億 4,309 万円 (1.7%) 増加している。

これは主に、市民税で 2 億 2,023 万円、固定資産税で 8,505 万円、都市計画税で 3,092 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

税目別 区分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	3年度	4年度 (B)	収入率	5年度 (A)	収入率		
市 民 税	9,608,089,250	9,653,857,649	97.9	9,874,091,028	98.1	220,233,379	2.3
個 人	8,789,903,030	8,880,434,168	97.9	9,077,261,916	98.0	196,827,748	2.2
法 人	818,186,220	773,423,481	98.7	796,829,112	98.6	23,405,631	3.0
固 定 資 産 税	7,314,728,077	7,412,200,503	95.7	7,497,254,688	95.9	85,054,185	1.1
固 定 資 産 税	7,264,327,577	7,361,917,903	95.7	7,447,044,188	95.9	85,126,285	1.2
国有資産等所在 市町村交付金	50,400,500	50,282,600	100.0	50,210,500	100.0	△ 72,100	△ 0.1
軽 自 動 車 税	220,341,315	234,429,614	94.5	240,375,230	94.5	5,945,616	2.5
軽 自 動 車 税	213,301,915	220,948,614	94.2	226,870,830	94.2	5,922,216	2.7
環 境 性 能 割	7,039,400	13,481,000	100.0	13,504,400	100.0	23,400	0.2
市 た ば こ 税	666,869,930	696,073,874	100.0	697,100,663	100.0	1,026,789	0.1
特別土地保有税	0	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	536,625	551,325	100.0	468,525	100.0	△ 82,800	△ 15.0
都 市 計 画 税	1,629,097,799	1,642,164,559	95.7	1,673,086,432	95.9	30,921,873	1.9
合 計	19,439,662,996	19,639,277,524	96.9	19,982,376,566	97.1	343,099,042	1.7

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 収入率は、調定額に対する収入済額の割合を記載している。

(1) 市民税

市民税は 98 億 7,409 万円で、前年度に比べ 2 億 2,023 万円（2.3%）増加している。

個人市民税は前年度に比べ 1 億 9,682 万円（2.2%）増加している。これは主に、納税義務者数の増加に伴い、均等割額及び所得割額が増加したことによるものである。

法人市民税は前年度に比べ 2,340 万円（3.0%）増加している。これは主に、従業員数の減少または資本金等の額の変更等に伴い、均等割税率の高い法人の数が減少したため、均等割額が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行等により、法人の経済活動が好転し、業績が伸長したことに伴い、法人税割額が増加したことによるものである。

(2) 固定資産税

固定資産税は 74 億 9,725 万円で、前年度に比べ 8,505 万円（1.1%）増加している。

これは主に、家屋の現年課税分において、新築・増築等で課税対象家屋が増加したことによるものである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は 2 億 4,037 万円で、前年度に比べ 594 万円（2.5%）増加している。

これは主に、税率が引き上げられた新税率分軽四乗用車の登録台数が増加したことによるものである。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は 6 億 9,710 万円で、前年度に比べ 102 万円（0.1%）増加している。

(5) 入湯税

入湯税は 46 万円で、前年度に比べ 8 万円（15.0%）減少している。

(6) 都市計画税

都市計画税は 16 億 7,308 万円で、前年度に比べ 3,092 万円（1.9%）増加している。

市税の過去 3 か年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

（単位：円・%・P）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
5	20,585,423,214	19,982,376,566	26,730,026	576,316,622	97.1
4	20,266,407,907	19,639,277,524	23,531,292	603,599,091	96.9
3	20,075,228,617	19,439,662,996	29,624,450	605,941,171	96.8
増減 5-4	319,015,307	343,099,042	3,198,734	△ 27,282,469	0.2

市税の収入率は 97.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。不納欠損額は 2,673 万円で、前年度に比べ 319 万円（13.6%）増加している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 税目別	3年度	4年度		5年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	15,045,093	14,213,925	250	11,404,021	322	△ 2,809,904	△ 19.8
個 人	14,326,438	13,402,256	240	10,489,798	308	△ 2,912,458	△ 21.7
法 人	718,655	811,669	10	914,223	14	102,554	12.6
固 定 資 産 税	11,118,914	6,892,868	211	11,597,801	267	4,704,933	68.3
軽 自 動 車 税	966,916	886,962	205	1,122,930	218	235,968	26.6
都 市 計 画 税	2,493,527	1,537,537	(211)	2,605,274	(267)	1,067,737	69.4
合 計	29,624,450	23,531,292	666	26,730,026	807	3,198,734	13.6

※ ()は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損額の内訳は、消滅時効によるもの1,394万円(632件)、滞納処分の執行停止後に納税義務が消滅したもの1,278万円(175件)である。

収入未済額は5億7,631万円で、当年度も収納対策として納税等呼びかけセンターからの架電催告を行うとともに、督促状や催告書の送付のほか、地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴い納税者の利便性が向上したこと等により、市税の収入未済額は前年度に比べ2,728万円(4.5%)減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分4億3,384万円の内訳は、差押処分中のもの1億667万円、交付要求中のもの656万円、執行停止中のもの1億5,916万円、その他催告中のもの1億6,144万円である。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	569,512,000	616,975,000	616,975,000	0	108.3	100.0
4	588,354,000	558,382,000	558,382,000	0	94.9	100.0
比較増減	△ 18,842,000	58,593,000	58,593,000	0	-	-

収入済額6億1,697万円は、予算現額に対し108.3%の収入率で、前年度に比べ5,859万円(10.5%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

地方譲与税項別収入状況表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		3年度	4年度(B)	5年度(A)		
地方揮発油譲与税		78,863,000	75,042,000	75,271,000	229,000	0.3
自動車重量譲与税		225,484,000	224,613,000	226,920,000	2,307,000	1.0
森林環境譲与税		13,120,000	17,118,000	17,118,000	0	0.0
航空機燃料譲与税		251,063,000	241,609,000	297,666,000	56,057,000	23.2
合 計		568,530,000	558,382,000	616,975,000	58,593,000	10.5

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は7,527万円で、前年度に比べ22万円(0.3%)増加している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は2億2,692万円で、前年度に比べ230万円(1.0%)増加している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は1,711万円で、前年度と同額である。

森林環境譲与税は市町村においては間伐等の森林整備に関する施策、木材利用の促進等に関する費用に充てるために交付されるものである。

森林環境税は令和6年度からの課税であるが、それに先立って森林環境譲与税は元年度から譲与が開始されている。

この譲与税は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金(500億円)の100分の88に相当する額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されたものである。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は2億9,766万円で、前年度に比べ5,605万円(23.2%)増加している。

この譲与税は、航空機燃料税収入額の13分の4に相当する額の5分の4を、空港関係市町村に譲与されるもので、その按分には、着陸料割と騒音基準に該当する地区内の世帯数割が用いられているが、当市は騒音基準に該当する地区内の世帯数割のみが対象となる。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	9,415,000	12,701,000	12,701,000	0	134.9	100.0
4	13,192,000	13,828,000	13,828,000	0	104.8	100.0
比較増減	△ 3,777,000	△ 1,127,000	△ 1,127,000	0	-	-

収入済額1,270万円は、予算現額に対し134.9%の収入率で、前年度に比べ112万円(8.2%)減少している。

この交付金は、県が収納した利子割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3か年分の平均値)で按分して交付されたものである。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	257,483,000	232,313,000	232,313,000	0	90.2	100.0
4	249,709,000	204,440,000	204,440,000	0	81.9	100.0
比較増減	7,774,000	27,873,000	27,873,000	0	-	-

収入済額 2 億 3,231 万円は、予算現額に対し 90.2%の収入率で、前年度に比べ 2,787 万円 (13.6%) 増加している。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前 3 か年分の平均値）で按分して交付されたものである。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	169,189,000	247,216,000	247,216,000	0	146.1	100.0
4	243,496,000	145,710,000	145,710,000	0	59.8	100.0
比較増減	△ 74,307,000	101,506,000	101,506,000	0	-	-

収入済額 2 億 4,721 万円は、予算現額に対し 146.1%の収入率で、前年度に比べ 1 億 150 万円 (69.7%) 増加している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前 3 か年分の平均値）で按分して交付されたものである。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	186,033,000	208,526,000	208,526,000	0	112.1	100.0
4	176,413,000	182,971,000	182,971,000	0	103.7	100.0
比較増減	9,620,000	25,555,000	25,555,000	0	-	-

収入済額 2 億 852 万円は、予算現額に対し 112.1%の収入率で、前年度に比べ 2,555 万円 (14.0%) 増加している。

これは主に、企業収益が総じてみれば回復して、原資となる法人事業税が増加したことによるものと考えられる。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に 7.7% を乗じた額を、市町に対し従業者数で按分して交付されたものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	3,398,954,000	3,263,525,000	3,263,525,000	0	96.0	100.0
4	3,273,853,000	3,282,626,000	3,282,626,000	0	100.3	100.0
比較増減	125,101,000	△ 19,101,000	△ 19,101,000	0	-	-

収入済額 32 億 6,352 万円は、予算現額に対し 96.0% の収入率で、前年度に比べ 1,910 万円 (0.6%) 減少している。

これは主に、個人消費は持ち直しているものの、円安等の影響を受けて当年度の輸入消費税の還付が例年に比べ増加したことにより、原資となる地方消費税収入額が減少したことによるものと考えられる。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	108,375,000	111,172,761	111,172,761	0	102.6	100.0
4	99,456,000	101,594,857	101,594,857	0	102.2	100.0
比較増減	8,919,000	9,577,904	9,577,904	0	-	-

収入済額 1 億 1,117 万円は、予算現額に対し 102.6% の収入率で、前年度に比べ 957 万円 (9.4%) 増加している。

これは主に、前年度に一時営業を休止していたゴルフ場が、当年度では通年営業したため利用者が増加したことによるものと考えられる。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	46,988,000	59,442,000	59,442,000	0	126.5	100.0
4	58,923,000	57,120,000	57,120,000	0	96.9	100.0
比較増減	△ 11,935,000	2,322,000	2,322,000	0	-	-

収入済額 5,944 万円は、予算現額に対し 126.5%の収入率で、前年度に比べ 232 万円 (4.1%) 増加している。

この交付金は、自動車税環境性能割収入額の 95%の 100 分の 43 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	19,937,000	19,937,000	19,937,000	0	100.0	100.0
4	19,211,000	19,211,000	19,211,000	0	100.0	100.0
比較増減	726,000	726,000	726,000	0	-	-

収入済額 1,993 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 72 万円 (3.8%) 増加している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	180,349,000	180,416,000	180,416,000	0	100.0	100.0
4	180,197,000	182,604,000	182,604,000	0	101.3	100.0
比較増減	152,000	△ 2,188,000	△ 2,188,000	0	-	-

収入済額 1 億 8,041 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 218 万円 (1.2%) 減少している。

収入済額の細節別年度比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金細節別収入状況表

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		3年度	4年度(B)	5年度(A)		
減収補てん特例交付金		167,319,000	180,197,000	176,187,000	△ 4,010,000	△ 2.2
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		195,168,000	2,407,000	4,229,000	1,822,000	75.7
合 計		362,487,000	182,604,000	180,416,000	△ 2,188,000	△ 1.2

地方特例交付金の内訳は（項・目）地方特例交付金の（節）減収補てん特例交付金 1 億 7,618 万円及び（項・目・節）新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 422 万円である。

減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による地方公共団体の減収を補てんするため交付されるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和 3 年度から 8 年度までの固定資産税軽減措置にかかる減収補填のために交付される。当年度の本市においては、中小企業等経営強化法に係る特例措置で、3 年 4 月から 5 年 3 月までに認定先端設備等導入計画に従って導入した一定の機械装置・構築物・事業用家屋に対して講じた固定資産税の減収額について、交付される。

第 12 款 地 方 交 付 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	10,847,613,000	10,767,343,000	10,767,343,000	0	99.3	100.0
4	10,389,511,000	10,351,311,000	10,351,311,000	0	99.6	100.0
比較増減	458,102,000	416,032,000	416,032,000	0	-	-

収入済額 107 億 6,734 万円は、予算現額に対し 99.3%の収入率で、前年度に比べ 4 億 1,603 万円（4.0%）増加している。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。

普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

収入済額の地方交付税年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増減率
	3年度	4年度(B)	5年度(A)		
普 通 交 付 税	8,987,887,000	9,639,511,000	10,047,613,000	408,102,000	4.2
特 別 交 付 税	711,178,000	711,800,000	719,730,000	7,930,000	1.1
合 計 ①	9,699,065,000	10,351,311,000	10,767,343,000	416,032,000	4.0
臨時財政対策債 ②	1,914,898,000	745,774,000	164,068,000	△ 581,706,000	△ 78.0
① + ②	11,613,963,000	11,097,085,000	10,931,411,000	△ 165,674,000	△ 1.5

普通交付税は100億4,761万円で、前年度に比べ4億810万円(4.2%)増加し、特別交付税は7億1,973万円で、前年度に比べ793万円(1.1%)増加している。

普通交付税の増加は、介護保険給付費、後期高齢者医療費の増などにより、基準財政需要額が増加したことによるものである。

当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ5億8,170万円(78.0%)減少し、地方交付税と臨時財政対策債の合計では1億6,567万円(1.5%)減少している。臨時財政対策債の減少は、国及び地方税収が増加したことにより発行が抑制されたことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	24,283,000	22,341,000	22,341,000	0	92.0	100.0
4	24,478,000	24,295,000	24,295,000	0	99.3	100.0
比較増減	△195,000	△1,954,000	△1,954,000	0	-	-

収入済額2,234万円は、予算現額に対し92.0%の収入率で、前年度に比べ195万円(8.0%)減少している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第 14 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
5	205,805,000	217,705,694	214,165,956	564,570	2,975,168	104.1	98.4
4	206,308,000	210,139,239	206,505,246	967,560	2,666,433	100.1	98.3
比較増減	△ 503,000	7,566,455	7,660,710	△ 402,990	308,735	-	-

収入済額 2 億 1,416 万円は、予算現額に対し 104.1%の収入率で、調定額に対する収入率は 98.4%である。収入済額は、前年度に比べ 766 万円 (3.7%) 増加している。

これは主に、(目) 民生費負担金の(節) 児童福祉費負担金で 593 万円増加したためである。

なお、収入済額の内訳は、全額負担金である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○ 民生費負担金

- ・ 保育所入所負担金 2億 108万円 [対前年度 593万円 (3.0%) 増]
- ・ 老人福祉施設入所負担金 779万円 [" 162万円 (26.4%) 増]

○ 教育費負担金

- ・ 日本スポーツ振興センター 467万円 [" 1万円 (0.3%) 減]
- 保護者負担金

不納欠損額は 56 万円で、前年度に比べ 40 万円 (41.7%) 減少している。

不納欠損額は、全額保育所入所負担金である。

収入未済額は 297 万円で、前年度に比べ 30 万円 (11.6%) 増加している。

収入未済額の内訳は、保育所入所負担金 120 万円、老人福祉施設入所負担金 111 万円、老人短期入所事業費負担金 63 万円及び子育て家庭ショートステイ事業費負担金 2 万円である。

第 15 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
5	1,271,480,000	1,340,989,290	1,246,204,207	58,800	94,726,283	98.0	92.9
4	1,225,624,000	1,300,538,066	1,200,290,860	4,062,000	96,185,206	97.9	92.3
比較増減	45,856,000	40,451,224	45,913,347	△ 4,003,200	△ 1,458,923	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 12 億 4,620 万円は、予算現額に対し 98.0%の収入率で、調定額に対する収入率は 92.9%である。収入済額は、前年度に比べ 4,591 万円 (3.8%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料項別収入状況表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		3年度	4年度(B)	5年度(A)		
使 用 料		936,798,645	956,855,589	1,000,560,737	43,705,148	4.6
手 数 料		232,369,704	243,435,271	245,643,470	2,208,199	0.9
合 計		1,169,168,349	1,200,290,860	1,246,204,207	45,913,347	3.8

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(1) 使用料

使用料は10億56万円で、前年度に比べ4,370万円(4.6%)増加している。

これは主に、(目)総務使用料の(節)行政財産使用料で1,615万円、(節)スポーツ施設使用料で1,318万円、(目)民生使用料の(節)留守家庭児童育成クラブ使用料で759万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○土木使用料

- ・道路占用料 3億3,258万円 [対前年度 20万円 (0.1%) 増]
- ・住宅使用料 2億5,551万円 [" 332万円 (1.3%) 減]

○民生使用料

- ・留守家庭児童育成クラブ育成料 1億 190万円 [" 759万円 (8.1%) 増]

○総務使用料

- ・行政財産使用料(細節) 3,315万円 [" 409万円 (14.1%) 増]
- ・キセラホール使用料 2,849万円 [" 1,043万円 (57.8%) 増]

不納欠損額は1千円で、前年度に比べ402万円(100.0%)減少している。

不納欠損額の内訳は、全額留守家庭児童育成クラブ育成料である。

収入未済額9,455万円(対前年度141万円、1.5%減)の主なものは、住宅使用料9,184万円である。

住宅使用料の収入未済額は減少傾向にあるが、依然として滞納額が高額である事例も見受けられることから引き続き、その回収に努められたい。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

住宅使用料収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
5	347,362,836	255,515,637	0	91,847,199	73.6
4	356,097,137	258,836,545	3,966,000	93,294,592	72.7
3	368,560,585	259,109,584	8,901,620	100,549,381	70.3
比較増減 5-4	△ 8,734,301	△ 3,320,908	△ 3,966,000	△ 1,447,393	0.9

(2) 手数料

手数料は2億4,564万円で、前年度に比べ220万円(0.9%)増加している。

これは主に、(項・目)総務手数料で103万円減少したものの、(目)衛生手数料の(節)清掃手数料で263万円、(節)保健衛生手数料で129万円それぞれ増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○衛生手数料

- ・保健センター検診等手数料 1億1,788万円〔対前年度 102万円 (0.9%) 増〕
- ・予防歯科センター検診等手数料 2,335万円〔 〃 137万円 (6.2%) 増〕
- ・大型ごみ処理手数料 1,833万円〔 〃 38万円 (2.1%) 減〕

○総務手数料

- ・戸籍謄抄本等交付手数料 4,046万円〔 〃 50万円 (1.2%) 減〕
- ・その他証明等手数料 929万円〔 〃 76万円 (7.6%) 減〕

不納欠損額は5万円(対前年度2万円、65.5%増)で、収入未済額17万円(対前年度3万円、18.6%減)の内訳は、全額し尿処理手数料である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	13,509,061,427	12,794,353,561	12,794,353,561	0	94.7	100.0
4	14,577,762,686	13,245,023,173	13,245,023,173	0	90.9	100.0
比較増減	△1,068,701,259	△450,669,612	△450,669,612	0	-	-

収入済額127億9,435万円は、予算現額に対し94.7%の収入率で、前年度に比べ4億5,066万円(3.4%)減少している。

これは主に、国庫補助金で3億8,810万円、国庫負担金で6,395万円それぞれ減少した

ためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金項別収入状況表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		3年度	4年度(B)	5年度(A)		
国庫負担金		8,494,282,160	8,283,532,899	8,219,579,804	△ 63,953,095	△ 0.8
国庫補助金		7,580,320,735	4,919,388,140	4,531,286,359	△ 388,101,781	△ 7.9
委託金		41,606,934	42,102,134	43,487,398	1,385,264	3.3
合計		16,116,209,829	13,245,023,173	12,794,353,561	△ 450,669,612	△ 3.4

(1) 国庫負担金

国庫負担金は 82 億 1,957 万円で、前年度に比べ 6,395 万円 (0.8%) 減少している。

これは主に、民生費国庫負担金で 2 億 6,571 万円増加したものの、衛生費国庫負担金で 3 億 2,985 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費国庫負担金

・生活保護扶助費負担金	22億7,099万円	〔対前年度	3,882万円	(1.7%) 増〕
・障害福祉サービス事業費負担金	15億5,815万円	〔 〃	1億4,821万円	(10.5%) 増〕
・保育所運営費負担金	14億1,067万円	〔 〃	1億1,701万円	(9.0%) 増〕
・児童手当負担金	13億6,620万円	〔 〃	7,298万円	(5.1%) 減〕
・障害児通所給付等事業費負担金	7億 114万円	〔 〃	7,708万円	(12.4%) 増〕
・子育て支援施設等利用費負担金	1億5,049万円	〔 〃	2,585万円	(14.7%) 減〕
・保険基盤安定負担金	1億3,639万円	〔 〃	921万円	(6.3%) 減〕
・児童扶養手当負担金	1億3,528万円	〔 〃	87万円	(0.6%) 減〕

○衛生費国庫負担金

・新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金	2億2,857万円	〔 〃	3億2,990万円	(59.1%) 減〕
------------------------------	-----------	-----	-----------	------------

(2) 国庫補助金

国庫補助金は 45 億 3,128 万円で、前年度に比べ 3 億 8,810 万円 (7.9%) 減少している。

これは主に、地方創生交付金で 14 億 8,447 万円増加したものの、民生費国庫補助金で 11 億 7,299 万円、教育費国庫補助金で 6 億 258 万円、土木費国庫補助金で 1 億 4,167 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○地方創生交付金

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 18億 74万円 (対前年度 皆増)
- ・新型コロナウイルス感染症対応 10億4,801万円 [" 2億9,358万円 (21.9%) 減]
- 地方創生臨時交付金

○衛生費国庫補助金

- ・新型コロナウイルスワクチン 3億9,105万円 [" 34万円 (0.1%) 増]
- 接種体制確保事業費国庫補助金

○社会資本整備総合交付金 2億7,696万円 [" 6,745万円 (32.2%) 増]

○民生費国庫補助金

- ・子育て世帯生活支援特別給付金 1億7,000万円 [" 910万円 (5.1%) 減]
- 事業費補助金
- ・留守家庭児童育成クラブ運営事業費 1億2,441万円 [" 190万円 (1.5%) 減]
- 補助金
- ・民間就学前教育保育施設整備事業費 1億 192万円 (" 皆増)
- 補助金

○土木費国庫補助金

- ・橋りょう長寿命化事業費補助金 1億1,389万円 [" 1億4,107万円 (55.3%) 減]

(3) 委託金

委託金は4,348万円、前年度に比べ138万円(3.3%)増加している。

これは主に、民生費委託金で149万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費委託金

- ・基礎年金等事務費交付金 4,107万円 [対前年度 149万円 (3.8%) 増]

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	4,491,330,000	4,189,388,984	4,189,388,984	0	93.3	100.0
4	4,358,948,000	4,070,234,636	4,070,234,636	0	93.4	100.0
比較増減	132,382,000	119,154,348	119,154,348	0	-	-

収入済額41億8,938万円は、予算現額に対し93.3%の収入率で、前年度に比べ1億1,915万円(2.9%)増加している。

これは主に、県補助金で4,579万円減少したものの、県負担金で1億9,313万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

県支出金項別収入状況表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		3年度	4年度(B)	5年度(A)		
県負担金		3,071,504,010	3,186,743,691	3,379,878,110	193,134,419	6.1
県補助金		407,083,216	567,262,774	521,471,034	△ 45,791,740	△ 8.1
委託金		343,682,424	316,228,171	288,039,840	△ 28,188,331	△ 8.9
合計		3,822,269,650	4,070,234,636	4,189,388,984	119,154,348	2.9

(1) 県負担金

県負担金は33億7,987万円で、前年度に比べ1億9,313万円(6.1%)増加している。
これは主に、民生費県負担金で1億8,172万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費県負担金

・障害福祉サービス事業費負担金	7億7,907万円	〔対前年度 7,410万円(10.5%)増〕
・保育所運営費負担金	6億3,227万円	〔 〃 5,865万円(10.2%)増〕
・保険基盤安定負担金	4億6,948万円	〔 〃 1,573万円(3.2%)減〕
・障害児通所給付等事業費負担金	3億5,057万円	〔 〃 3,854万円(12.4%)増〕
・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3億4,727万円	〔 〃 2,149万円(6.6%)増〕
・児童手当負担金	3億 39万円	〔 〃 1,729万円(5.4%)減〕
・障害者医療費負担金	1億2,926万円	〔 〃 1,487万円(13.0%)増〕

(2) 県補助金

県補助金は5億2,147万円で、前年度に比べ4,579万円(8.1%)減少している。

これは主に、農林業費県補助金で2,310万円増加したものの、民生費県補助金で7,697万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○衛生費県補助金

・出産・子育て応援交付金事業費補助金	1億1,586万円	〔対前年度 5,601万円(93.6%)増〕
--------------------	-----------	------------------------

○民生費県補助金

・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	8,980万円	〔 〃 12万円(0.1%)増〕
・地域子育て支援拠点事業費補助金	3,343万円	〔 〃 106万円(3.3%)増〕
・障害者地域生活支援事業費補助金	2,674万円	〔 〃 1万円(0.1%)減〕
・保育施設等への一時支援金事業費補助金	2,316万円	〔 〃 1,157万円(99.9%)増〕
・一時預かり事業費補助金	2,239万円	〔 〃 306万円(15.8%)増〕
・民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助金	1,402万円	〔 〃 42万円(2.9%)減〕

○農林業費県補助金

・ため池防災減災事業費補助金 2,239万円（対前年度 皆増）

○教育費県補助金

・小学校体験活動事業費補助金 1,058万円〔 〃 41万円（4.1%）増〕

(3) 委託金

委託金は2億8,803万円で、前年度に比べ2,818万円（8.9%）減少している。

これは主に、総務費委託金における選挙費委託金で3,105万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費委託金

・個人県民税徴収委託金 2億4,309万円〔対前年度 134万円（0.6%）増〕

・県議会議員選挙委託金 3,439万円〔 〃 2,371万円（222.0%）増〕

第 18 款 財 産 収 入

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	164,040,000	175,117,540	175,117,540	0	106.8	100.0
4	317,214,000	297,090,033	297,090,033	0	93.7	100.0
比較増減	△153,174,000	△121,972,493	△121,972,493	0	-	-

収入済額1億7,511万円は、予算現額に対し106.8%の収入率で、前年度に比べ1億2,197万円（41.1%）減少している。

これは主に、財産売払収入で1億2,222万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

財産収入項別収入状況表

（単位：円・％）

項別 \ 区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	3年度	4年度(B)	5年度(A)		
財 産 運 用 収 入	52,893,823	52,564,638	52,819,975	255,337	0.5
財 産 売 払 収 入	185,690,486	244,525,395	122,297,565	△122,227,830	△50.0
合 計	238,584,309	297,090,033	175,117,540	△121,972,493	△41.1

(1) 財産運用収入

財産運用収入は5,281万円で、前年度に比べ25万円（0.5%）増加している。

これは主に、財産貸付収入で26万円増加したためである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入4,685万円（対前年度46万円、1.0%増）である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は1億2,229万円で、前年度に比べ1億2,222万円（50.0%）減少している。

これは主に、（目・節）不動産売払収入で1億2,404万円減少したためである。

収入済額の主なものは、土地売払収入1億2,048万円（対前年度1億2,404万円、50.7%減）である。

内訳の主なものは、旧南消防署跡地（8,000万円・298.96㎡）の売却である。

第19款 寄 附 金

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	290,710,000	257,173,317	257,173,317	0	88.5	100.0
4	155,103,000	150,767,863	150,767,863	0	97.2	100.0
比較増減	135,607,000	106,405,454	106,405,454	0	-	-

収入済額2億5,717万円は、予算現額に対し88.5%の収入率で、前年度に比べ1億640万円（70.6%）増加している。

これは主に、一般寄附金のふるさとづくり寄附金で1億571万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○一般寄附金

- ・ふるさとづくり寄附金 2億5,531万円〔対前年度 1億571万円（70.7%）増〕

第20款 繰 入 金

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	1,957,366,000	486,160,397	486,160,397	0	24.8	100.0
4	1,043,217,000	494,772,363	494,772,363	0	47.4	100.0
比較増減	914,149,000	△8,611,966	△8,611,966	0	-	-

収入済額4億8,616万円は、予算現額に対し24.8%の収入率であり、前年度に比べ861万円（1.7%）減少している。

これは主に、財政基金積立金繰入金で1億円の皆増があったものの、減債基金積立金繰入金で1億2,555万円減少したためである。

収入済額の細節別年度比較は、次表のとおりである。

繰入金細節別収入状況表

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		3年度	4年度 (B)	5年度 (A)		
財政基金積立金繰入金		0	0	100,000,000	100,000,000	皆増
減債基金積立金繰入金		25,434,231	325,556,376	200,000,000	△ 125,556,376	△ 38.6
公共施設等整備基金積立金繰入金		13,750,000	119,815,987	54,681,814	△ 65,134,173	△ 54.4
ふるさとづくり基金積立金繰入金		15,869,000	49,400,000	119,288,583	69,888,583	141.5
森林環境譲与税基金積立金繰入金		0	0	12,190,000	12,190,000	皆増
基金繰入金合計		55,053,231	494,772,363	486,160,397	△ 8,611,966	△ 1.7

第 21 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
5	667,438,280	667,438,352	667,438,352	0	100.0	100.0
4	1,414,347,933	1,414,348,259	1,414,348,259	0	100.0	100.0
比較増減	△ 746,909,653	△ 746,909,907	△ 746,909,907	0	-	-

収入済額 6 億 6,743 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 7 億 4,690 万円 (52.8%) 減少している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 5 億 3,159 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 1 億 3,584 万円である。

第 22 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5	3,337,218,000	3,501,036,848	3,335,358,646	717,278	164,960,924	99.9	95.3
4	1,165,116,950	1,283,406,380	1,088,271,502	36,103,912	159,030,966	93.4	84.8
比較増減	2,172,101,050	2,217,630,468	2,247,087,144	△ 35,386,634	5,929,958	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 33 億 3,535 万円は、予算現額に対し 99.9%の収入率で、調定額に対する収入率は 95.3%である。収入済額は、前年度に比べ 22 億 4,708 万円 (206.5%) 増加している。

これは主に、(項)貸付金元利収入で 18 億 4,324 万円(川西市病院事業貸付金返還金 15 億 9,270 万円の皆増等)、(項)雑入で 4 億 120 万円(学校給食費徴収金 3 億 8,748 万円増等)それぞれ増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

諸収入項別収入状況表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		3年度	4年度(B)	5年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		25,539,401	28,633,208	31,269,228	2,636,020	9.2
市預金利子		75,919	56,866	52,897	△ 3,969	△ 7.0
貸付金元利収入		490,058,222	88,716,538	1,931,961,922	1,843,245,384	2,077.7
雑入		843,015,366	970,864,890	1,372,074,599	401,209,709	41.3
合計		1,358,688,908	1,088,271,502	3,335,358,646	2,247,087,144	206.5

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、(項・目)貸付金元利収入 19 億 3,196 万円、(項)雑入のうち、(目)雑入 7 億 9,525 万円、(目)他団体負担金及び助成金 3 億 7,005 万円、(目)派遣職員給与費等負担金 1 億 394 万円である。

(項・目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

○川西市病院事業貸付金返還金 15億9,270万円 (対前年度 皆増)

(項)雑入・(目)派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

○猪名川上流広域ごみ処理施設組合 7,319万円 [対前年度 574万円 (7.3%)減]
派遣職員給与費等負担金

(項)雑入・(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

○空港周辺環境整備事業助成金 8,127万円 [対前年度 7,946万円 (4,395.6%)増]
○児童等就学負担金 5,571万円 [" 1,504万円 (37.0%)増]
○後期高齢者医療高額療養費調整金 4,396万円 [" 1,082万円 (32.7%)増]
○後期高齢者健康診査事業費補助金 3,908万円 [" 426万円 (12.2%)増]
○市町村振興宝くじ交付金 3,649万円 [" 269万円 (6.9%)減]

(項・目)雑入の主なものは次のとおりである。

○学校給食費徴収金 5億5,626万円 [対前年度 3億8,748万円 (229.6%)増]
○生活保護費返還金 3,553万円 [" 911万円 (20.4%)減]
○庁舎管理経費負担金 3,499万円 [" 2,360万円 (207.2%)増]
○保育所等給食費徴収金 3,464万円 [" 174万円 (5.3%)増]

不納欠損額は 71 万円で、前年度に比べ 3,538 万円 (98.0%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金 70 万円、障害者医療費返還金 1 万円及び乳幼児等医療費返還金 1 千円である。

収入未済額 1 億 6,496 万円（対前年度 592 万円、3.7%増）の主なものは、生活保護費返還金 1 億 2,862 万円（同 332 万円、2.7%増）及び奨学資金返還金 1,767 万円（同 59 万円、3.2%減）である。

第 23 款 市 債

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	2,663,468,000	2,129,868,000	2,129,868,000	0	80.0	100.0
4	8,972,574,000	7,540,874,000	7,540,874,000	0	84.0	100.0
比較増減	△6,309,106,000	△5,411,006,000	△5,411,006,000	0	-	-

市債発行額 21 億 2,986 万円は、予算現額 26 億 6,346 万円に対し 5 億 3,360 万円の減で、前年度に比べ 54 億 1,100 万円（71.8%）減少している。これは主に、総務債で 4 億 9,990 万円、商工債で 1 億 5,410 万円、消防債で 9,420 万円それぞれ増加したものの、教育債で 28 億 4,390 万円、借換債で 27 億 300 万円、臨時財政対策債で 5 億 8,170 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

市債目別収入状況表

（単位：円・％）

目別 区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)		
総 務 債	165,600,000	12,500,000	512,400,000	499,900,000	3,999.2
民 生 債	393,700,000	2,500,000	10,000,000	7,500,000	300.0
衛 生 債	211,200,000	61,100,000	107,900,000	46,800,000	76.6
農 林 業 債	0	1,100,000	0	△ 1,100,000	皆減
商 工 債	12,000,000	6,700,000	160,800,000	154,100,000	2,300.0
土 木 債	718,600,000	687,100,000	603,300,000	△ 83,800,000	△ 12.2
消 防 債	365,000,000	84,000,000	178,200,000	94,200,000	112.1
教 育 債	1,461,800,000	3,222,100,000	378,200,000	△ 2,843,900,000	△ 88.3
借 換 債	176,000,000	2,718,000,000	15,000,000	△ 2,703,000,000	△ 99.4
臨時財政対策債	1,914,898,000	745,774,000	164,068,000	△ 581,706,000	△ 78.0
合 計	5,418,798,000	7,540,874,000	2,129,868,000	△ 5,411,006,000	△ 71.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○総務債

・本庁舎設備更新事業費市債 4億2,130万円 (対前年度 皆増)

○土木債

・地方道路等整備事業費市債 1億9,570万円 [〃 2,210万円 (12.7%) 増]

・市営住宅解体事業費市債 1億7,840万円 (〃 皆増)

・橋りょう長寿命化事業費市債 1億6,020万円 [〃 6,580万円 (29.1%) 減]

○教育債

・小中学校施設改修事業費市債 2億6,550万円 [〃 4億3,560万円 (62.1%) 減]

○臨時財政対策債 1億6,406万円 [〃 5億8,170万円 (78.0%) 減]

市債の歳入総額に占める割合は3.5%で、前年度に比べ8.2ポイント低下している。

第 24 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
5	0	3,265,136	3,265,136	0	-	100.0
4	0	890,062	890,062	0	-	100.0
比較増減	0	2,375,074	2,375,074	0	-	-

収入済額は326万円で、前年度に比べ237万円(266.8%)増加している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。令和元年9月30日付で廃止されたが、自動車取得税(県税)の追加納付が発生したことに伴い、県が各市町へ交付する自動車取得税交付金の追加交付が当年度に発生している。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	401,321,000	392,653,615	0	8,667,385	97.8
4	403,395,000	392,828,563	0	10,566,437	97.4
比較増減	△ 2,074,000	△ 174,948	0	△ 1,899,052	-

支出済額 3 億 9,265 万円は、予算現額に対し 97.8%の執行率であり、前年度に比べ 17 万円(0.0%)減少している。

これは主に、報酬（議員報酬等）で 679 万円、旅費で 284 万円それぞれ増加したものの、工事請負費で 410 万円、備品購入費で 164 万円それぞれ皆減したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○ 議会費・市議会運営 （内訳：節）	2億7,460万円	〔対前年度	722万円	（2.7%）増〕
・ 報酬（議員報酬等）	2億3,863万円	〔	679万円	（2.9%）増〕
・ 負担金、補助及び交付金 （政務活動費交付金等）	1,420万円	〔	182万円	（14.7%）増〕
・ 需用費（印刷製本費等）	597万円	〔	30万円	（4.9%）減〕
・ 旅費	337万円	〔	284万円	（540.1%）増〕

議会費における人件費総額は 1 億 1,805 万円（款内構成比 30.1%）で、前年度に比べ 739 万円(5.9%)減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金で 414 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	8,363,731,680	7,976,264,351	26,273,000	361,194,329	95.4
4	6,973,501,093	6,224,348,297	421,766,000	327,386,796	89.3
比較増減	1,390,230,587	1,751,916,054	△ 395,493,000	33,807,533	-

支出済額 79 億 7,626 万円は、予算現額に対し 95.4%の執行率であり、前年度に比べ 17 億 5,191 万円(28.1%)増加している。

これは主に、選挙費で 1 億 3,241 万円減少したものの、主に総務管理費で 19 億 50 万円増加したためである。

総務管理費の増は、主に財産管理費の基金管理事業において減債基金積立金及び特定目的基金積立金が 17 億 4,984 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費

・ 基金管理事業	22億1,541万円	〔対前年度 13億1,837万円	（147.0%）増〕
・ 庁舎維持管理事業	6億4,014万円	〔 〃 4億1,997万円	（190.7%）増〕
・ スポーツ施設管理運営事業	4億 755万円	〔 〃 2,768万円	（7.3%）増〕
・ キセラ川西プラザ運営事業	3億5,189万円	〔 〃 759万円	（2.1%）減〕
・ ふるさとづくり寄附金推進事業	2億9,744万円	〔 〃 1億1,535万円	（63.3%）増〕
・ I C T推進事業	2億3,870万円	〔 〃 1,764万円	（8.0%）増〕
・ 芸術文化施設維持管理事業	1億6,335万円	〔 〃 5,103万円	（45.4%）増〕

○徴税費

・ 徴収及び収納事業	1億2,973万円	〔 〃 240万円	（1.8%）減〕
------------	-----------	-----------	----------

○戸籍住民基本台帳費

・ 住民基本台帳及び印鑑登録事業	1億2,544万円	〔 〃 55万円	（0.4%）増〕
------------------	-----------	----------	----------

総務費における各事業の人件費総額は 23 億 257 万円（款内構成比 28.9%）で、前年度に比べ 6,617 万円（3.0%）増加している。

なお、繰越明許費として 2,229 万円（戸籍住民基本台帳費：戸籍事業等、徴税費：市民税課賦課事業、総務管理費：管財事業）、事故繰越しとして 398 万円（総務管理費：スポーツ施設管理運営事業）の合計 2,627 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、総務管理費における企画費で 6,251 万円、財産管理費で 5,561 万円、人事管理費で 4,133 万円、文化振興費で 2,798 万円、（項・目）戸籍住民基本台帳費で 4,446 万円である。

第 3 款 民 生 費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	29,384,453,628	28,036,879,586	338,869,536	1,008,704,506	95.4
4	27,517,964,000	26,288,265,961	182,518,627	1,047,179,412	95.5
比較増減	1,866,489,628	1,748,613,625	156,350,909	△ 38,474,906	-

支出済額 280 億 3,687 万円は、予算現額に対し 95.4%の執行率であり、前年度に比べ 17 億 4,861 万円（6.7%）増加している。

これは主に、社会福祉費で 16 億 8,793 万円増加したためである。

社会福祉費の増は、主に前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給で 8 億 1,966 万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業で 3 億 7,833 万円それぞれ皆減したものの、社会福祉推進費の物価高騰重点支援給付金支給事業で 18 億 1,791 万円増加、物価高騰対策ギフト券配付事業で 2 億 8,642 万円皆増し、障害者福祉推進費の障害者総

合支援事業で3億5,933万円、福祉医療費の乳幼児医療扶助事業で1億4,909万円それぞれ増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉費

・ 障害者総合支援事業	34億1,677万円	〔対前年度 3億5,933万円	(11.8%) 増〕
・ 後期高齢者医療事業負担金	22億7,699万円	〔 〃 1億4,956万円	(7.0%) 増〕
・ 物価高騰重点支援給付金支給事業	19億6,295万円	〔 〃 18億1,791万円	(1,253.3%) 増〕
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	11億8,464万円	〔 〃 3,816万円	(3.1%) 減〕
・ 乳幼児等医療扶助事業	6億3,881万円	〔 〃 1億4,909万円	(30.4%) 増〕
・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	5億6,481万円	〔 〃 3,461万円	(6.5%) 増〕
・ 障害者地域生活支援事業	3億8,712万円	〔 〃 2,989万円	(8.4%) 増〕
・ 障害者医療扶助事業	3億 104万円	〔 〃 1,732万円	(6.1%) 増〕
・ 物価高騰対策ギフト券配付事業	2億8,642万円	(〃 皆増)	
・ 地域福祉活動支援事業	2億 587万円	〔 〃 4,040万円	(24.4%) 増〕

○児童福祉費

・ 幼児教育・保育施設運営支援事業	32億1,438万円	〔 〃 8,776万円	(2.8%) 増〕
・ 児童手当等支給事業	20億6,316万円	〔 〃 3億4,584万円	(14.4%) 減〕
・ 障害児支援事業	15億5,238万円	〔 〃 1億6,673万円	(12.0%) 増〕
・ ひとり親家庭支援事業	4億2,806万円	〔 〃 564万円	(1.3%) 減〕
・ 留守家庭児童育成クラブ事業	4億2,762万円	〔 〃 361万円	(0.9%) 増〕
・ 市立認定こども園運営事業	3億5,262万円	〔 〃 592万円	(1.7%) 増〕
・ 市立保育所運営事業	2億1,172万円	〔 〃 548万円	(2.7%) 増〕

○生活保護費

・ 生活支援事業	31億7,078万円	〔 〃 2,941万円	(0.9%) 増〕
----------	------------	-------------	-----------

○老人福祉費

・ 介護保険事業特別会計支援事業	23億7,903万円	〔 〃 6,097万円	(2.6%) 増〕
------------------	------------	-------------	-----------

民生費における各事業の人件費総額は18億6,816万円(款内構成比6.7%)で、前年度に比べ8,438万円(4.7%)増加している。

なお、繰越明許費として3億3,886万円（社会福祉費：物価高騰重点支援給付金支給事業等、児童福祉費：留守家庭児童育成クラブ事業）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、社会福祉費における社会福祉推進費で2億5,242万円、障害者福祉推進費で1億3,183万円、児童福祉費における保育所費で2億3,875万円、児童福祉推進費で1億2,117万円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	6,681,055,850	6,246,909,886	21,100,000	413,045,964	93.5
4	7,478,036,486	6,823,077,085	430,552,050	224,407,351	91.2
比較増減	△ 796,980,636	△ 576,167,199	△ 409,452,050	188,638,613	-

支出済額 62 億 4,690 万円は、予算現額に対し 93.5%の執行率であり、前年度に比べ 5 億 7,616 万円(8.4%)減少している。

これは主に、清掃費で 4 億 4,517 万円、保健衛生費で 1 億 3,439 万円それぞれ減少したためである。

清掃費の減は、広域ごみ処理施設管理運営事業で 3 億 9,504 万円減少したためである。保健衛生費の減は、主に予防事業で 2 億 429 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○清掃費

- ・ 広域ごみ処理施設管理運営事業 12億8,005万円 [対前年度 3億9,504万円 (23.6%) 減]
- ・ 分別収集事業 5億2,349万円 [" 3,148万円 (5.7%) 減]

○保健衛生費

- ・ 予防事業 10億7,147万円 [" 2億 429万円 (16.0%) 減]
- ・ 病院改革推進事業 10億2,395万円 [" 2,829万円 (2.7%) 減]
- ・ 健康診査事業 2億3,685万円 [" 1,655万円 (7.5%) 増]
- ・ 母子保健推進事業 2億3,259万円 [" 5,213万円 (28.9%) 増]
- ・ 保健対策事業 1億3,155万円 [" 1,491万円 (12.8%) 増]
- ・ 水道事業会計支援事業 1億 480万円 [" 6,653万円 (173.9%) 増]

衛生費における各事業の人件費総額は 11 億 4,679 万円(款内構成比 18.4%)で、前年度に比べ 3,213 万円(2.9%)増加している。

なお、繰越明許費として 2,000 万円（保健衛生費：予防事業）、事故繰越しとして 110 万円（保健衛生費：水道事業会計支援事業）の合計 2,110 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防費で 2 億 687 万円、保健衛生総務費で 8,386 万円、保健センター費で 5,992 万円、清掃費におけるごみ処理費で 2,709 万円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	30,173,000	28,030,086	0	2,142,914	92.9
4	34,583,000	29,877,051	0	4,705,949	86.4
比較増減	△ 4,410,000	△ 1,846,965	0	△ 2,563,035	-

支出済額 2,803 万円は、予算現額に対し 92.9%の執行率であり、前年度に比べ 184 万円 (6.2%)減少している。

これは、労働者支援事業で 170 万円、就労支援事業で 81 万円それぞれ減少したためである。

支出済額（人件費を除く）は、次のとおりである。

○労働対策費

- ・ 労働者支援事業 865万円 〔対前年度 170万円 (16.5%) 減〕
- ・ 就労支援事業 774万円 〔 " 81万円 (9.5%) 減〕

労働費における人件費総額は 1,163 万円 (款内構成比 41.5%) で、前年度に比べ 67 万円 (6.1%)増加している。

不用額は、労働費における労働対策費で 214 万円である。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	121,098,100	113,992,689	0	7,105,411	94.1
4	106,414,000	81,579,105	13,334,100	11,500,795	76.7
比較増減	14,684,100	32,413,584	△ 13,334,100	△ 4,395,384	-

支出済額 1 億 1,399 万円は、予算現額に対し 94.1%の執行率であり、前年度に比べ 3,241 万円 (39.7%)増加している。

これは主に、農地費で 2,835 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○農地費

- ・ 農業用施設改良事業 3,318万円 〔対前年度 2,309万円 (228.9%) 増〕

○農業委員会費

・ 農業委員会運営事業 1,347万円〔対前年度 174万円 (14.9%) 増〕

○農林業振興費

・ 農業振興事業 1,179万円〔 〃 424万円 (56.3%) 増〕

農林業費における各事業の人件費総額は5,235万円(款内構成比45.9%)で、前年度に比べ330万円(6.7%)増加している。

不用額の主なものは、農林業費における農林業振興費で512万円である。

第7款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	800,178,000	702,437,471	0	97,740,529	87.8
4	652,081,000	373,234,390	158,300,000	120,546,610	57.2
比較増減	148,097,000	329,203,081	△ 158,300,000	△ 22,806,081	-

支出済額7億243万円は、予算現額に対し87.8%の執行率であり、前年度に比べ3億2,920万円(88.2%)増加している。

これは主に、観光費で2億2,453万円、商工振興費で1億249万円それぞれ増加したためである。

観光費の増は、主に観光推進事業で1億8,909万円、商工振興費の増は、主に商工振興事業で7,020万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○商工振興費

・ 商工振興事業 2億 872万円〔対前年度 7,020万円 (50.7%) 増〕

・ 中小企業支援事業 1億1,026万円〔 〃 4,802万円 (77.2%) 増〕

○観光費

・ 観光推進事業 1億9,289万円〔 〃 1億8,909万円 (4,984.3%) 増〕

商工費における各事業の人件費総額は9,072万円(款内構成比12.9%)で、前年度に比べ1,342万円(17.4%)増加している。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費で8,437万円、観光費で1,194万円である。

第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	5,276,671,250	4,665,911,745	312,619,343	298,140,162	88.4
4	5,725,764,460	5,161,527,146	292,413,930	271,823,384	90.1
比較増減	△ 449,093,210	△ 495,615,401	20,205,413	26,316,778	-

支出済額 46 億 6,591 万円は、予算現額に対し 88.4%の執行率であり、前年度に比べ 4 億 9,561 万円(9.6%)減少している。

これは主に、都市環境費で 1 億 5,860 万円増加したものの、都市計画費で 3 億 4,556 万円、道路橋りょう費で 2 億 2,891 万円それぞれ減少したためである。

都市環境費の増は、主に空港周辺整備費の空港周辺地域整備事業で 1 億 5,334 万円増加したためである。

都市計画費の減は、主に街路事業費の街路新設改良事業で 2 億 1,219 万円、都市計画総務費の開発行為審査事業で 1 億 1,849 万円それぞれ減少したためである。道路橋りょう費の減は、主に橋りょう維持費の橋りょう維持補修事業で 1 億 9,617 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○都市計画費

- ・ 下水道事業会計負担金及び補助金 10億 153万円 [対前年度 3,729万円 (3.9%) 増]
- ・ 都市計画管理事業 6億7,661万円 [" 55万円 (0.1%) 減]
- ・ 公園維持管理事業 1億9,547万円 [" 4,625万円 (19.1%) 減]

○住宅費

- ・ 市営住宅維持管理事業 4億8,692万円 [" 3億 468万円 (167.2%) 増]

○道路橋りょう費

- ・ 橋りょう維持補修事業 3億1,247万円 [" 1億9,617万円 (38.6%) 減]
- ・ 道路・水路維持補修事業 2億8,935万円 [" 295万円 (1.0%) 減]
- ・ 街路樹維持管理事業 1億1,190万円 [" 2,264万円 (25.4%) 増]

○都市環境費

- ・ 空港周辺地域整備事業 2億2,315万円 [" 1億5,334万円 (219.6%) 増]

土木費における各事業の人件費総額は 8 億 4,195 万円(款内構成比 18.0%)で、前年度に比べ 231 万円(0.3%)増加している。

なお、繰越明許費として 3 億 1,261 万円(都市環境費：空港周辺地域整備事業、道路橋りょう費：橋りょう維持補修事業等、都市計画費：街路新設改良事業、土木管理費：歩道整備事業)が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、住宅費における住宅管理費で 5,761 万円、都市環境費における空港周辺整備費で 4,255 万円、道路橋りょう費における道路維持費で 4,075 万円、橋りょう維持費で 4,071 万円、道路新設改良費で 2,285 万円である。

第 9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	1,913,805,436	1,763,164,006	50,888,000	99,753,430	92.1
4	1,831,708,691	1,628,507,187	118,275,000	84,926,504	88.9
比較増減	82,096,745	134,656,819	△ 67,387,000	14,826,926	-

支出済額 17 億 6,316 万円は、予算現額に対し 92.1%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 3,465 万円(8.3%)増加している。

これは主に、非常備消防費で 1,192 万円、消防施設費で 1,771 万円それぞれ減少したものの、常備消防費で 1 億 6,645 万円増加したためである。

常備消防費の増は、主に消防活動事業で 1 億 837 万円、常備消防費人件費で 4,678 万円それぞれ増加したためである。非常備消防費の減は、主に消防団活動推進事業で 620 万円減少したためである。消防施設費の減は、主に消防団施設整備事業で 3,119 万円皆増したものの、消防施設整備事業で 5,221 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○常備消防費

- ・ 消防活動事業 1億8,032万円〔対前年度 1億 837万円 (150.6%) 増〕

○非常備消防費

- ・ 消防団活動推進事業 4,854万円〔 “ 620万円 (11.3%) 減〕

○消防施設費

- ・ 消防団施設整備事業 3,119万円 (“ 皆増)

消防費における各事業の人件費総額は 13 億 6,802 万円(款内構成比 77.6%)で、前年度に比べ 421 万円(3.2%)増加している。

なお、繰越明許費として 5,088 万円(消防費：消防団施設整備事業)が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費で 5,197 万円、災害対策費で 1,620 万円、消防施設費で 1,471 万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	5,678,241,000	5,269,359,853	59,560,000	349,321,147	92.8
4	9,243,111,000	8,479,530,050	268,130,000	495,450,950	91.7
比較増減	△ 3,564,870,000	△ 3,210,170,197	△ 208,570,000	△ 146,129,803	-

支出済額 52 億 6,935 万円は、予算現額に対し 92.8%の執行率であり、前年度に比べ 32 億 1,017 万円(37.9%)減少している。

これは主に、中学校費で 25 億 6,609 万円、(項)施設費で 7 億 9,397 万円それぞれ減少したためである。

中学校費の減は、主に学校給食費の中学校給食運営事業で 25 億 4,260 万円減少したためである。(項)施設費の減は、主に(目)施設費の学校施設長寿命化・大規模改修事業で 8 億 5,058 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

○小学校費

- ・ 小学校給食運営事業 4億9,530万円 [対前年度 3,742万円 (7.0%) 減]
- ・ 小学校運営事業 4億6,933万円 [" 292万円 (0.6%) 増]
- ・ 小学校教職員人事管理事業 1億8,294万円 [" 400万円 (2.2%) 増]

○中学校費

- ・ 中学校給食運営事業 4億6,352万円 [" 25億4,260万円 (84.6%) 減]
- ・ 中学校運営事業 2億 374万円 [" 1,737万円 (9.3%) 増]

○施設費

- ・ 小学校施設維持管理事業 3億 665万円 [" 1億8,526万円 (152.6%) 増]

○幼稚園費

- ・ 幼稚園支援事業 2億8,958万円 [" 5,998万円 (17.2%) 減]

○教育振興費

- ・ 教育ICT推進事業 1億9,688万円 [" 5,563万円 (39.4%) 増]
(R4: 教育振興費、小学校費、中学校費、特別支援学校費)
- ・ 就学支援事業 1億2,307万円 [" 329万円 (2.6%) 減]

○生涯学習費

- ・ 図書館運営事業 1億9,836万円 [" 5,887万円 (42.2%) 増]
- ・ 公民館運営事業 1億2,293万円 [" 4,173万円 (25.3%) 減]
- ・ 文化財事業 1億 839万円 [" 4,063万円 (60.0%) 増]

教育費における各事業の人件費総額は 13 億 2,628 万円(款内構成比 25.2%)で、前年度に比べ 5,652 万円(4.5%)増加している。

なお、継続費逡次繰越として 5,956 万円(生涯学習費: 文化財事業)が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、教育振興費における学校教育推進費で7,207万円、小学校費における学校給食費で6,209万円、学校運営費で5,875万円、中学校費における学校給食費で3,158万円、幼稚園費における幼稚園運営費で3,122万円、（項・目）施設費で2,125万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	3,000	0	0	3,000	0.0
4	3,000	0	0	3,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	-

災害復旧費については、当年度の支出はない。

不用額は、（項・目）農林施設災害復旧費2,000円、（項・目）公共土木施設災害復旧費1,000円である。

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	5,675,948,000	5,672,632,677	0	3,315,323	99.9
4	8,335,531,000	8,322,225,191	0	13,305,809	99.8
比較増減	△ 2,659,583,000	△ 2,649,592,514	0	△ 9,990,486	-

支出済額56億7,263万円は、予算現額に対し99.9%の執行率であり、前年度に比べ26億4,959万円(31.8%)減少している。

これは主に、市債管理事業における元金で26億3,314万円減少したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子331万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%・P)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
元金	4,866,697,925	8,060,647,958	5,407,327,895	△ 2,653,320,063	△ 32.9
元金・市債管理事業	4,863,216,670	8,040,477,003	5,407,327,895	△ 2,633,149,108	△ 32.7
災害援護資金償還事業	3,481,255	20,170,955	0	△ 20,170,955	皆減
利子・市債管理事業	220,331,953	261,572,989	265,301,045	3,728,056	1.4
公債諸費・市債管理事業	202,942	4,244	3,737	△ 507	△ 11.9
合 計	5,087,232,820	8,322,225,191	5,672,632,677	△ 2,649,592,514	△ 31.8
歳出総額に占める比率	8.2	13.0	9.3	△ 3.7P	－

第 13 款 予 備 費

(単位:円・件)

区 分 \ 年 度	予 算	現 額	不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	
5	50,000,000	0	17,875,237	34
4	50,000,000	0	14,825,161	21
比較増減	0	0	3,050,076	13

予備費充用額 1,787 万円は、前年度に比べ 305 万円 (20.6%) 増加している。

充用額の内訳は、消防費で 1,084 万円 (災害応急対策業務に係る経費、令和 6 年能登半島地震の被災地支援活動費用等)、総務費で 433 万円 (弓道場空調機修繕費用、みつなかホール水損事故に係る弁護士着手金等)、土木費で 125 万円 (災害により生じた倒木の撤去、損害賠償事案に係る弁護士委託料等) 等である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:件・円)

款	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	合計
件 数	5	1	1	4	23	34
金 額	4,331,680	650,001	789,800	1,255,320	10,848,436	17,875,237

特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国 民 健 康 保 険 事 業
- (3) 後 期 高 齡 者 医 療 事 業
- (4) 介 護 保 険 事 業
- (5) 用 地 先 行 取 得 事 業

3 特 別 会 計

(1) 総 括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	14,580,109,687	14,487,232,622	92,877,065	0	92,877,065
後期高齢者医療事業	3,670,716,567	3,566,658,615	104,057,952	0	104,057,952
介護保険事業	15,714,003,827	15,637,815,429	76,188,398	0	76,188,398
用地先行取得事業	1,022,019,123	1,021,845,191	173,932	173,932	0
合 計	34,986,849,204	34,713,551,857	273,297,347	173,932	273,123,415

会計別の実質収支額は、後期高齢者医療事業1億405万円、国民健康保険事業9,287万円及び介護保険事業7,618万円で、用地先行取得事業は0円である。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行っている。各特別会計の決算額（実質収支額）から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別 \ 区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業	5	92,877,065	1,184,641,075	△1,091,764,010
	4	165,228,396	1,222,802,987	△1,057,574,591
	増減	△72,351,331	△38,161,912	△34,189,419
後期高齢者医療事業	5	104,057,952	564,813,656	△460,755,704
	4	97,563,049	530,201,065	△432,638,016
	増減	6,494,903	34,612,591	△28,117,688
介護保険事業	5	76,188,398	2,378,556,313	△2,302,367,915
	4	165,690,106	2,251,875,224	△2,086,185,118
	増減	△89,501,708	126,681,089	△216,182,797
用地先行取得事業	5	0	82,704,317	△82,704,317
	4	0	66,017,378	△66,017,378
	増減	0	16,686,939	△16,686,939
合 計	5	273,123,415	4,210,715,361	△3,937,591,946
	4	428,481,551	4,070,896,654	△3,642,415,103
	増減	△155,358,136	139,818,707	△295,176,843
	増減率	△36.3	3.4	—

一般会計から特別会計への繰入金総額は42億1,071万円で、前年度に比べ1億3,981万円(3.4%)増加している。

これは主に、国民健康保険事業で3,816万円減少したものの、介護保険事業で1億2,668万円、後期高齢者医療事業で3,461万円それぞれ増加したためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	増減額
当 初 予 算 額	14,812,239,000	14,493,295,000	△318,944,000
補 正 予 算 額	816,037,000	474,827,000	△341,210,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	0	0	0
計 (予算現額)	15,628,276,000	14,968,122,000	△660,154,000
歳 入 決 算 額	14,995,731,215	14,580,109,687	△415,621,528
歳 出 決 算 額	14,830,502,819	14,487,232,622	△343,270,197
歳 入 歳 出 差 引 残 額	165,228,396	92,877,065	△72,351,331
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額 a	165,228,396	92,877,065	△72,351,331
前 年 度 実 質 収 支 額	90,455,201	165,228,396	74,773,195
単 年 度 収 支 額	74,773,195	△72,351,331	△147,124,526

参考

翌 年 度 精 算 額 b	68,432,079	49,734,988	△18,697,091
基 金 積 立 金 c	11,846,403	105,447,982	93,601,579
基 金 取 崩 額 d (基 金 繰 入 金)	0	0	0
翌 年 度 精 算 額、基 金 積 立 金 及 び 取 崩 額 を 加 味 し た 実 質 収 支 額 e= a-b+c-d	108,642,720	148,590,059	39,947,339

歳入歳出差引残額は9,287万円で、翌年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額（1億6,522万円）を控除した単年度収支額は△7,235万円で、前年度（7,477万円）に比べ1億4,712万円悪化している。

また、実質収支額（a）から、翌年度に精算する県補助金等の精算額4,973万円（b）を差し引き、国民健康保険事業基金への積立金1億544万円（c）を加味した実質収支額（e）は1億4,859万円となり、前年度（1億864万円）に比べ3,994万円増加している。

当年度の基金積立金1億544万円の主な内訳は、前年度収支黒字額9,679万円のほか、平成29年度普通調整交付金申請誤りにより国から未交付の補填のために、職員の一時金支給率一部凍結等による人件費抑制で確保した801万円（令和5年度）を一般会計から繰入れたものである。なお、同手法による補填は当年度末で完了している。

国民健康保険事業は広域化（兵庫県と市が共同で制度を運営）により、財政運営の責任主体は県が担っている。市は、被保険者の資格管理や保険税の賦課・徴収、保険給付等の決定業務を行い、県は、保険給付に必要な費用を全額県内市町に交付し、市町毎の所得水準を反映して算定した国民健康保険事業費納付金を決定し、市はその納付金を県に納付する仕組みとなっている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							予算比	調定比
5		14,968,122,000	15,465,256,577	14,580,109,687	69,044,608	816,102,282	97.4	94.3
4		15,628,276,000	16,001,406,853	14,995,731,215	68,700,577	936,975,061	96.0	93.7
比較増減		△660,154,000	△536,150,276	△415,621,528	344,031	△120,872,779	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 145 億 8,010 万円は、予算現額に対し 97.4%の収入率で、調定額に対する収入率は 94.3%である。収入済額は、前年度に比べ 4 億 1,562 万円 (2.8%) 減少している。これは主に、繰越金で 7,477 万円増加したものの、国民健康保険税で 2 億 4,740 万円及び県支出金で 2 億 721 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
		3年度	4年度(B)	構成比	5年度(A)	構成比		
国 民 健 康 保 険 税		3,102,463,824	3,018,248,384	20.1	2,770,841,903	19.0	△247,406,481	△8.2
使 用 料 及 び 手 数 料		1,160,093	1,156,677	0.0	1,255,621	0.0	98,944	8.6
国 庫 支 出 金		20,954,000	11,000	0.0	672,000	0.0	661,000	6009.1
県 支 出 金		10,887,618,706	10,601,561,724	70.7	10,394,342,951	71.3	△207,218,773	△2.0
財 産 収 入		9,622	10,148	0.0	9,665	0.0	△483	△4.8
繰 入 金		1,230,329,872	1,222,802,987	8.2	1,184,641,075	8.1	△38,161,912	△3.1
繰 越 金		46,361,143	90,455,201	0.6	165,228,396	1.1	74,773,195	82.7
諸 収 入		76,725,631	61,485,094	0.4	63,118,076	0.4	1,632,982	2.7
合 計		15,365,622,891	14,995,731,215	100.0	14,580,109,687	100.0	△415,621,528	△2.8

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○県支出金・県補助金

保険給付費等交付金

- ・普通交付金 99億3,090万円 [対前年度 2億4,606万円 (2.4%) 減]
- ・特別交付金 4億6,343万円 [" 3,884万円 (9.1%) 増]

○国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 17億3,658万円 [" 1億8,697万円 (9.7%) 減]
- ・後期高齢者支援金分現年課税分 6億4,137万円 [" 3,541万円 (5.2%) 減]
- ・介護納付金分現年課税分 2億1,420万円 [" 706万円 (3.2%) 減]
- ・医療給付費分滞納繰越分 1億1,350万円 [" 1,126万円 (9.0%) 減]

○繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 5億3,505万円 [" 1,483万円 (2.7%) 減]
- ・職員給与費等繰入金 2億7,476万円 [" 710万円 (2.5%) 減]
- ・保険基盤安定繰入金保険者支援分 2億7,279万円 [" 1,843万円 (6.3%) 減]

- 繰越金 (前年度繰越金) 1億6,522万円 [" 7,477万円 (82.7%) 増]

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・％・P)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
5	現年課税分	2,720,733,700	2,592,167,249	45,300	128,521,151	95.3
	滞納繰越分	931,056,839	178,674,654	68,580,982	683,801,203	19.2
	合 計	3,651,790,539	2,770,841,903	68,626,282	812,322,354	75.9
4	現年課税分	2,977,589,400	2,821,624,109	0	155,965,291	94.8
	滞納繰越分	1,040,901,034	196,624,275	68,237,993	776,038,766	18.9
	合 計	4,018,490,434	3,018,248,384	68,237,993	932,004,057	75.1
3	現年課税分	3,058,720,900	2,900,840,825	0	157,880,075	94.8
	滞納繰越分	1,165,345,187	201,622,999	78,619,327	885,102,861	17.3
	合 計	4,224,066,087	3,102,463,824	78,619,327	1,042,982,936	73.4
比較増減 (5-4)	現年課税分	△256,855,700	△229,456,860	45,300	△27,444,140	0.5
	滞納繰越分	△109,844,195	△17,949,621	342,989	△92,237,563	0.3
	合 計	△366,699,895	△247,406,481	388,289	△119,681,703	0.8

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は27億7,084万円で、前年度に比べ2億4,740万円(8.2%)減少している。

これは、現年課税分で2億2,945万円及び滞納繰越分で1,794万円それぞれ減少したためである。不納欠損額は6,862万円で、前年度に比べ38万円(0.6%)増加し、収入未済額は8億1,232万円で、前年度に比べ1億1,968万円(12.8%)減少している。

収入率は、現年課税分が95.3%で前年度(94.8%)より0.5ポイント、滞納繰越分が19.2%で前年度(18.9%)より0.3ポイントそれぞれ上昇している。

現年課税分については、口座振替を原則としてその勧奨に努めている。また、令和5年度より地方税共通納税システムを導入したことで、スマートフォン決済での納付が増加するなど納税環境が向上した結果、前年度よりも収納率が上昇している。

滞納繰越分については、滞納者への財産調査を徹底し、滞納処分等の取組を行うことで収納率が上昇している。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、現年課税分については新たな滞納が生じないよう納期内納付の徹底に取り組むとともに、滞納繰越分については分納誓約の履行監視を徹底し、状況に応じて財産調査や滞納処分を行うなど、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5		2,544	38,084,336	1,980	30,541,946	4,524	68,626,282
4		2,940	43,993,003	1,391	24,244,990	4,331	68,237,993
3		2,759	43,901,311	1,730	34,718,016	4,489	78,619,327
比較増減 (5-4)		△396	△5,908,667	589	6,296,956	193	388,289

※ 不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 : 消滅時効(5年)によるもの
 ・地方税法第15条の7 : 滞納処分の執行停止後に義務消滅したもの

不納欠損額 6,862 万円の内訳は、消滅時効によるもの（地方税法第 18 条）が 3,808 万円（2,544 件）、滞納処分の執行停止後に義務消滅したもの（同法第 15 条の 7）が 3,054 万円（1,980 件）である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	14,968,122,000	14,487,232,622	0	480,889,378	96.8
4	15,628,276,000	14,830,502,819	0	797,773,181	94.9
比較増減	△660,154,000	△343,270,197	0	△316,883,803	-

支出済額 144 億 8,723 万円は、予算現額に対し 96.8％の執行率で、前年度に比べ 3 億 4,327 万円（2.3％）減少している。

これは主に、基金積立金で 9,360 万円増加したものの、保険給付費で 2 億 2,835 万円及び国民健康保険事業費納付金で 1 億 5,911 万円それぞれ減少したためである。

なお、不用額は 4 億 8,088 万円で、前年度に比べ 3 億 1,688 万円（39.7％）減少している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費で 4 億 72 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 款 別	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	3年度	4年度 (B)	構成比	5年度 (A)	構成比		
総 務 費	271,267,689	277,238,596	1.9	273,311,055	1.9	△3,927,541	△1.4
保 険 給 付 費	10,336,086,356	10,113,402,584	68.2	9,885,048,750	68.2	△228,353,834	△2.3
国民健康保険事業費納付金	4,398,362,261	4,159,360,355	28.0	4,000,245,891	27.6	△159,114,464	△3.8
保 健 事 業 費	140,671,969	138,259,434	0.9	135,845,681	0.9	△2,413,753	△1.7
基 金 積 立 金	41,116,622	11,846,403	0.1	105,447,982	0.7	93,601,579	790.1
諸 支 出 金	87,662,793	130,395,447	0.9	87,333,263	0.6	△43,062,184	△33.0
合 計	15,275,167,690	14,830,502,819	100.0	14,487,232,622	100.0	△343,270,197	△2.3

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費

療養諸費

・一般被保険者療養給付費	84億5,352万円	〔対前年度 2億2,448万円	（ 2.6%）減〕
・一般被保険者療養費	1億 434万円	〔 〃	432万円 （ 4.3%）増〕

高額療養費

・一般被保険者高額療養費	12億5,277万円	〔 〃	1,378万円 （ 1.1%）減〕
--------------	------------	-----	-------------------

○国民健康保険事業費納付金

医療給付費分

・一般被保険者医療給付費分	27億3,156万円	〔 〃	1億5,051万円 （ 5.2%）減〕
---------------	------------	-----	---------------------

後期高齢者支援金等分

・一般被保険者後期高齢者支援金等分	9億2,385万円	〔 〃	6万円 （ 0.0%）増〕
-------------------	-----------	-----	---------------

介護納付金分

・介護納付金分	3億4,054万円	〔 〃	860万円 （ 2.5%）減〕
---------	-----------	-----	-----------------

○基金積立金

1億 544万円	〔 〃	9,360万円	（790.1%）増〕
----------	-----	---------	------------

なお、当会計における人件費総額は1億7,504万円（構成比1.2%）で、前年度に比べ494万円（2.9%）増加している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	3年度	4年度(B)	5年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	8,884,239,913	8,678,003,445	8,453,521,724	△ 224,481,721	△2.6
療 養 費	105,378,211	100,021,641	104,342,733	4,321,092	4.3
高 額 療 養 費	1,282,259,593	1,272,118,371	1,258,490,844	△ 13,627,527	△1.1
出産育児一時金・葬祭費	34,901,290	31,547,254	41,094,970	9,547,716	30.3
審 査 支 払 手 数 料	28,464,052	28,207,470	27,494,301	△ 713,169	△2.5
傷 病 手 当 金	843,297	3,504,403	104,178	△ 3,400,225	△97.0
合 計	10,336,086,356	10,113,402,584	9,885,048,750	△ 228,353,834	△2.3

当年度の保険給付費は98億8,504万円で、前年度に比べ2億2,835万円（2.3%）減少している。

これは主に、団塊の世代にあたる被保険者が後期高齢者医療制度に移行した影響による被保険者数の減少によるものと考えられる。

なお、当年度末の被保険者世帯数は17,942世帯、被保険者数は26,099人であり、前年度に比べ、世帯数で447世帯（2.4%）、被保険者数で1,108人（4.1%）それぞれ減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	増減額
当 初 予 算 額	3,496,724,000	3,701,375,000	204,651,000
補 正 予 算 額	82,444,000	△30,334,000	△112,778,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	0	0	0
計 (予算現額)	3,579,168,000	3,671,041,000	91,873,000
歳 入 決 算 額	3,602,870,325	3,670,716,567	67,846,242
歳 出 決 算 額	3,505,307,276	3,566,658,615	61,351,339
歳 入 歳 出 差 引 残 額	97,563,049	104,057,952	6,494,903
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	97,563,049	104,057,952	6,494,903
前 年 度 実 質 収 支 額	99,150,021	97,563,049	△1,586,972
単 年 度 収 支 額	△1,586,972	6,494,903	8,081,875

歳入歳出差引残額は1億405万円で、翌年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(9,756万円)を控除した単年度収支額は649万円で、前年度(△158万円)に比べ808万円改善している。なお、歳入歳出差引残額は、令和6年4月以降の出納整理期間中に収納した当年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした医療制度である。制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
5	3,671,041,000	3,691,671,639	3,670,716,567	2,038,925	18,916,147	100.0	99.4
4	3,579,168,000	3,627,772,627	3,602,870,325	4,362,504	20,539,798	100.7	99.3
比較増減	91,873,000	63,899,012	67,846,242	△2,323,579	△1,623,651	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額36億7,071万円は、予算現額に対し100.0%の収入率で、調定額に対する収入率は99.4%である。収入済額は、前年度に比べ6,784万円(1.9%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料で4,399万円及び繰入金で3,461万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)－(B)	増減率
	3年度	4年度(B)	構成比	5年度(A)	構成比		
後期高齢者医療保険料	2,935,484,320	2,960,715,476	82.2	3,004,706,035	81.9	43,990,559	1.5
使用料及び手数料	161,150	150,190	0.0	198,919	0.0	48,729	32.4
繰 入 金	498,168,778	530,201,065	14.7	564,813,656	15.4	34,612,591	6.5
繰 越 金	93,754,831	99,150,021	2.8	97,563,049	2.7	△ 1,586,972	△ 1.6
諸 収 入	3,964,974	12,653,573	0.4	3,434,908	0.1	△ 9,218,665	△ 72.9
合 計	3,531,534,053	3,602,870,325	100.0	3,670,716,567	100.0	67,846,242	1.9

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 17億3,227万円 [対前年度 4,663万円 (2.8%) 増]
- ・普通徴収保険料現年度分 12億6,365万円 [" 396万円 (0.3%) 減]

○繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 4億6,303万円 [" 2,866万円 (6.6%) 増]

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％・P)

年 度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
5	現年度分	特別徴収	1,729,633,044	1,732,277,714	0	△2,644,670	100.2
		普通徴収	1,272,831,142	1,263,657,604	0	9,173,538	99.3
	滞 納 繰 越 分		23,197,081	8,770,717	2,038,925	12,387,439	37.8
	合 計		3,025,661,267	3,004,706,035	2,038,925	18,916,307	99.3
4	現年度分	特別徴収	1,683,222,476	1,685,643,866	0	△2,421,390	100.1
		普通徴収	1,278,287,753	1,267,625,953	0	10,661,800	99.2
	滞 納 繰 越 分		24,107,549	7,445,657	4,362,504	12,299,388	30.9
	合 計		2,985,617,778	2,960,715,476	4,362,504	20,539,798	99.2
3	現年度分	特別徴収	1,695,319,957	1,696,942,084	0	△1,622,127	100.1
		普通徴収	1,239,099,576	1,229,460,335	0	9,639,241	99.2
	滞 納 繰 越 分		26,081,199	9,081,901	2,775,549	14,223,749	34.8
	合 計		2,960,500,732	2,935,484,320	2,775,549	22,240,863	99.2
比較 増減 (5-4)	現年度分	特別徴収	46,410,568	46,633,848	0	△223,280	0.1
		普通徴収	△5,456,611	△3,968,349	0	△1,488,262	0.1
	滞 納 繰 越 分		△910,468	1,325,060	△2,323,579	88,051	6.9
	合 計		40,043,489	43,990,559	△2,323,579	△1,623,491	0.1

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は30億470万円で、前年度に比べ4,399万円（1.5%）増加している。

これは主に、普通徴収現年度分で396万円減少したものの、特別徴収現年度分で4,663万円増加したためである。不納欠損額は203万円で、前年度に比べ232万円（53.3%）減少し、収入未済額は1,891万円で、前年度に比べ162万円（7.9%）減少している。

普通徴収の収入率は、現年度分が99.3%で前年度（99.2%）より0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が37.8%で前年度（30.9%）より6.9ポイント上昇している。

滞納繰越分については、財産調査及び滞納処分の強化に取り組んだ結果、滞納処分に伴う収納額が増加し、収納率が上昇している。

引き続き、公平性の確保のため、普通徴収の対象者については口座振替の勧奨等、納期内納付の徹底に取り組むとともに、滞納繰越分については納付折衝や滞納処分の強化に取り組むなど、滞納額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	3,671,041,000	3,566,658,615	0	104,382,385	97.2
4	3,579,168,000	3,505,307,276	0	73,860,724	97.9
比較増減	91,873,000	61,351,339	0	30,521,661	-

支出済額35億6,665万円は、予算現額に対し97.2%の執行率で、前年度に比べ6,135万円（1.8%）増加している。

これは主に、総務費で1,084万円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で7,217万円増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で9,663万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

款 別	区 分	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
		3年度	4年度 (B)	構成比	5年度 (A)	構成比		
総 務 費		41,914,354	57,340,898	1.6	46,499,666	1.3	△10,841,232	△18.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,387,344,098	3,445,594,247	98.3	3,517,772,055	98.6	72,177,808	2.1
諸 支 出 金		3,125,580	2,372,131	0.1	2,386,894	0.1	14,763	0.6
合 計		3,432,384,032	3,505,307,276	100.0	3,566,658,615	100.0	61,351,339	1.8

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 34億6,190万円〔対前年度 6,455万円（ 1.9%）増〕
- ・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 5,586万円〔 〃 762万円（ 15.8%）増〕

○総務費・総務管理費・一般管理費

- ・一般管理事業 2,363万円〔 〃 1,106万円（ 31.9%）減〕

なお、当会計における人件費総額は 1,489 万円（構成比 0.4%）で、前年度に比べ 20 万円（1.4%）増加している。

対象者（被保険者）の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：人・%）

区 分 \ 年 度	3年度	4年度(B)	5年度(A)	増減 (A)－(B)	増減率
7 5 歳以上	27,713	28,796	29,763	967	3.4
6 5 歳以上 7 5 歳未満で 障がい認定を受けた人	275	215	174	△41	△19.1
合 計	27,988	29,011	29,937	926	3.2

※ 各年度末現在の人数である。

(4) 介護保険事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	増減額
当 初 予 算 額	14,672,690,000	15,169,962,000	497,272,000
補 正 予 算 額	480,753,000	595,452,000	114,699,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	0	714,700	714,700
計（予算現額）	15,153,443,000	15,766,128,700	612,685,700
歳 入 決 算 額	15,105,859,208	15,714,003,827	608,144,619
歳 出 決 算 額	14,939,454,402	15,637,815,429	698,361,027
歳 入 歳 出 差 引 残 額	166,404,806	76,188,398	△90,216,408
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	714,700	0	△714,700
実 質 収 支 額 a	165,690,106	76,188,398	△89,501,708
前 年 度 実 質 収 支 額	314,855,296	165,690,106	△149,165,190
単 年 度 収 支 額	△149,165,190	△89,501,708	59,663,482

参考

翌 年 度 精 算 額 b	48,070,468	50,909,374	2,838,906
翌 年 度 精 算 額 を 加 味 し た 実 質 収 支 額 c=a-b	117,619,638	25,279,024	△92,340,614

歳入歳出差引残額は7,618万円で、翌年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額（1億6,569万円）を控除した単年度収支額は△8,950万円で、前年度（△1億4,916万円）に比べ5,966万円改善している。

また、実質収支額（a）から翌年度に精算する国庫負担金等の精算額5,090万円（b）を差し引いた実質収支額（c）は2,527万円となり、前年度（1億1,761万円）に比べ9,234万円減少している。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
5	15,766,128,700	15,747,465,595	15,714,003,827	9,147,081	24,314,687	99.7	99.8
4	15,153,443,000	15,141,264,301	15,105,859,208	9,844,006	25,561,087	99.7	99.8
比較増減	612,685,700	606,201,294	608,144,619	△696,925	△1,246,400	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額157億1,400万円は、予算現額に対し99.7%の収入率で、調定額に対する収入率は99.8%である。収入済額は、前年度に比べ6億814万円（4.0%）増加している。

これは主に、繰越金で1億4,845万円減少したものの、国庫支出金で2億8,428万円、支払基金交付金で2億2,659万円、繰入金で1億7,094万円、県支出金で1億182万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	3年度	4年度(B)	構成比	5年度(A)	構成比		
保 険 料	3,008,181,233	2,989,220,584	19.8	2,962,061,556	18.8	△ 27,159,028	△ 0.9
使用料及び手数料	551,470	911,950	0.0	858,480	0.0	△ 53,470	△ 5.9
国庫支出金	3,387,548,672	3,516,852,158	23.3	3,801,135,000	24.2	284,282,842	8.1
支払基金交付金	3,670,090,000	3,779,295,000	25.0	4,005,894,603	25.5	226,599,603	6.0
県 支 出 金	2,034,926,000	2,107,981,000	14.0	2,209,802,672	14.1	101,821,672	4.8
財 産 収 入	10,046	10,775	0.0	10,967	0.0	192	1.8
繰 入 金	2,316,857,348	2,395,830,224	15.9	2,566,771,313	16.3	170,941,089	7.1
一般会計繰入金	2,161,220,348	2,251,875,224	-	2,378,556,313	-	126,681,089	5.6
基金繰入金	155,637,000	143,955,000	-	188,215,000	-	44,260,000	30.7
諸 収 入	1,135,729	902,221	0.0	1,064,430	0.0	162,209	18.0
繰 越 金	274,597,491	314,855,296	2.1	166,404,806	1.1	△ 148,450,490	△ 47.1
合 計	14,693,897,989	15,105,859,208	100.0	15,714,003,827	100.0	608,144,619	4.0

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○支払基金交付金

・介護給付費交付金・現年度分 38億 928万円 [対前年度 2億 440万円 (5.7%) 増]

○保険料・介護保険料

・第1号被保険者保険料・現年度分 29億5,646万円 [" 2,866万円 (1.0%) 減]

○国庫支出金

・国庫負担金・介護給付費負担金・現年度分 25億8,103万円 [" 1億6,358万円 (6.8%) 増]

○県支出金

・県負担金・介護給付費負担金・現年度分 20億5,246万円 [" 9,965万円 (5.1%) 増]

○繰入金

・一般会計繰入金・介護給付費繰入金・現年度分
17億7,069万円 [" 9,254万円 (5.5%) 増]

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年 度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
5	現年度分	特別徴収	2,725,980,940	2,729,921,300	0	△3,940,360	100.1
		普通徴収	240,653,820	226,546,390	0	14,107,430	94.1
	滞 納 繰 越 分		28,702,064	5,593,866	9,147,081	13,961,117	19.5
	合 計		2,995,336,824	2,962,061,556	9,147,081	24,128,187	98.9
4	現年度分	特別徴収	2,768,625,720	2,771,938,097	0	△3,312,377	100.1
		普通徴収	228,878,678	213,197,193	0	15,681,485	93.1
	滞 納 繰 越 分		26,920,779	4,085,294	9,844,006	12,991,479	15.2
	合 計		3,024,425,177	2,989,220,584	9,844,006	25,360,587	98.8
3	現年度分	特別徴収	2,789,998,217	2,792,697,717	0	△2,699,500	100.1
		普通徴収	226,271,578	211,851,369	0	14,420,209	93.6
	滞 納 繰 越 分		29,616,066	3,632,147	13,538,619	12,445,300	12.3
	合 計		3,045,885,861	3,008,181,233	13,538,619	24,166,009	98.8
比較 増減 (5-4)	現年度分	特別徴収	△42,644,780	△42,016,797	0	△627,983	0.0
		普通徴収	11,775,142	13,349,197	0	△1,574,055	1.0
	滞 納 繰 越 分		1,781,285	1,508,572	△696,925	969,638	4.3
	合 計		△29,088,353	△27,159,028	△696,925	△1,232,400	0.1

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

介護保険料の収入済額は29億6,206万円で、前年度に比べ2,715万円（0.9％）減少している。

これは主に、普通徴収現年度分で1,334万円増加したものの、特別徴収現年度分で4,201万円減少したためである。不納欠損額は914万円で、前年度に比べ69万円（7.1％）減少し、収入未済額は2,412万円で、前年度に比べ123万円（4.9％）減少している。

普通徴収の収入率は、現年度分が94.1％で前年度（93.1％）より1.0ポイント上昇し、滞納繰越分が19.5％で前年度（15.2％）より4.3ポイント上昇している。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、普通徴収の対象者については、納期内納付の徹底に取り組むとともに、滞納繰越分については、実効性のある収納取組を検討し、不納欠損処分に至るまでに十分な調査を行った上で、早期での収納対策の強化を図りたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	15,766,128,700	15,637,815,429	0	128,313,271	99.2
4	15,153,443,000	14,939,454,402	714,700	213,273,898	98.6
比較増減	612,685,700	698,361,027	△714,700	△84,960,627	-

支出済額156億3,781万円は、予算現額に対し99.2％の執行率で、前年度に比べ6億9,836万円（4.7％）増加している。

これは主に、介護サービス等諸費が増加したことにより保険給付費全体で7億4,017万円増加したためである。

不用額の主なものは、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で3,091万円及び包括的支援事業・任意事業費で2,398万円、介護認定審査会費の認定調査費で2,433万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款 別 区 分	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	3年度	4年度 (B)	構成比	5年度 (A)	構成比		
総 務 費	248,329,803	268,037,273	1.8	295,467,605	1.9	27,430,332	10.2
保 険 給 付 費	12,883,755,974	13,425,407,537	89.9	14,165,582,401	90.6	740,174,864	5.5
地 域 支 援 事 業 費	905,194,146	928,373,824	6.2	988,500,834	6.3	60,127,010	6.5
基 金 積 立 金	306,329,006	209,154,679	1.4	117,619,638	0.8	△ 91,535,041	△ 43.8
諸 支 出 金	35,433,764	108,481,089	0.7	70,644,951	0.5	△ 37,836,138	△ 34.9
合 計	14,379,042,693	14,939,454,402	100.0	15,637,815,429	100.0	698,361,027	4.7

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費

介護サービス等諸費

・居宅介護サービス給付事業	71億 909万円	〔対前年度 4億4,398万円 （6.7%）増〕
・施設介護サービス給付事業	42億1,285万円	〔 〃 2億 277万円 （5.1%）増〕
・地域密着型介護サービス給付事業	16億1,881万円	〔 〃 136万円 （0.1%）増〕

介護予防サービス等諸費

・介護予防サービス給付事業	4億1,156万円	〔 〃 5,235万円 （14.6%）増〕
---------------	-----------	-----------------------

高額介護サービス等費

・高額介護サービス事業	4億 512万円	〔 〃 2,547万円 （6.7%）増〕
-------------	----------	----------------------

特定入所者介護サービス等費

・特定入所者介護サービス給付事業	2億1,182万円	〔 〃 706万円 （3.5%）増〕
------------------	-----------	--------------------

○地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

・介護予防・生活支援サービス事業	6億1,003万円	〔 〃 3,810万円 （6.7%）増〕
------------------	-----------	----------------------

包括的支援事業・任意事業費

・包括的支援事業	2億5,635万円	〔 〃 1,005万円 （4.1%）増〕
----------	-----------	----------------------

なお、当会計における人件費総額は1億9,523万円（構成比1.2%）で、前年度に比べ535万円（2.8%）増加している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：人・％・P）

区 分	年 度		3年度		4年度		5年度		増 減 (A)-(B)	増減率
			人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比		
第1号被保険者数 ※1 (1)			49,254		48,942		48,720		△222	△0.5
認 定 者 合 計 (2)			10,131	100.0	10,434	100.0	10,713	100.0	279	2.7
要 支 援 1			2,240	22.1	2,242	21.5	2,285	21.3	43	1.9
要 支 援 2			1,161	11.5	1,273	12.2	1,441	13.5	168	13.2
要 介 護 1			2,345	23.1	2,433	23.3	2,495	23.3	62	2.5
要 介 護 2			1,468	14.5	1,491	14.3	1,499	14.0	8	0.5
要 介 護 3			1,165	11.5	1,194	11.4	1,171	10.9	△23	△1.9
要 介 護 4			1,039	10.3	1,072	10.3	1,093	10.2	21	2.0
要 介 護 5			713	7.0	729	7.0	729	6.8	0	0.0
うち、第2号被保険者数 ※2 (3)			181		174		167		△7	△4.0
認 定 率 ((2)-(3))/(1)			20.2		21.0		21.6		0.6	—

※ 人数及び各比率は、各年度末現在である。

※1 第1号被保険者：65歳以上の被保険者

※2 第2号被保険者：40歳から64歳までの被保険者

当年度末の第1号被保険者数は48,720人で、前年度末に比べ222人（0.5%）減少し、認定者数は10,713人で、前年度末に比べ279人（2.7%）増加している。第1号被保険者数に対する認定者合計（第2号被保険者は除く）の割合である認定率は21.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

目	事業・細事業名	3年度	4年度(B)	5年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費※1	11,795,881,697	12,355,086,598	13,001,990,109	646,903,511	5.2
	居宅介護サービス給付事業	6,197,907,894	6,665,106,967	7,109,090,391	443,983,424	6.7
	居宅介護サービス給付事業	5,505,564,554	5,910,877,323	6,344,336,210	433,458,887	7.3
	居宅介護サービス計画給付事業	692,343,340	754,229,644	764,754,181	10,524,537	1.4
	地域密着型介護サービス給付事業	1,547,913,294	1,617,455,929	1,618,817,449	1,361,520	0.1
	施設介護サービス給付事業	3,994,092,947	4,010,082,441	4,212,858,648	202,776,207	5.1
	居宅介護福祉用具購入事業	16,453,618	19,116,096	18,956,490	△159,606	△0.8
	居宅介護住宅改修事業	39,513,944	43,325,165	42,267,131	△1,058,034	△2.4
2	介護予防サービス等諸費※2	373,437,324	408,879,811	463,497,365	54,617,554	13.4
	介護予防サービス給付事業	320,478,655	359,211,203	411,568,658	52,357,455	14.6
	介護予防サービス給付事業	260,946,001	293,743,565	338,325,897	44,582,332	15.2
	介護予防サービス計画給付事業	59,532,654	65,467,638	73,242,761	7,775,123	11.9
	地域密着型介護予防サービス給付事業	11,219,038	4,961,998	4,823,836	△138,162	△2.8
	介護予防福祉用具購入事業	4,540,238	6,275,038	5,635,139	△639,899	△10.2
	介護予防住宅改修事業	37,199,393	38,431,572	41,469,732	3,038,160	7.9
3	高額介護サービス等費※3	441,056,917	443,604,869	474,581,991	30,977,122	7.0
	高額介護サービス事業	378,381,135	379,648,792	405,127,198	25,478,406	6.7
	高額介護サービス事業	377,751,777	379,142,395	404,442,690	25,300,295	6.7
	高額介護予防サービス事業	629,358	506,397	684,508	178,111	35.2
	高額医療合算介護サービス等費	62,675,782	63,956,077	69,454,793	5,498,716	8.6
	高額医療合算介護サービス費	62,405,512	63,671,317	69,164,571	5,493,254	8.6
	高額医療合算介護予防サービス費	270,270	284,760	290,222	5,462	1.9
4	特定入所者介護サービス等費※4	261,323,297	204,886,764	211,832,816	6,946,052	3.4
	特定入所者介護サービス給付事業	261,172,258	204,754,422	211,823,757	7,069,335	3.5
	特定入所者介護予防サービス給付事業	151,039	132,342	9,059	△123,283	△93.2
	保険給付費(その他諸費除く)小計	12,871,699,235	13,412,458,042	14,151,902,281	739,444,239	5.5
5	その他諸費(審査事業)	12,056,739	12,949,495	13,680,120	730,625	5.6
	保険給付費・合計	12,883,755,974	13,425,407,537	14,165,582,401	740,174,864	5.5

※1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用

※2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用

※3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用

※4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(5) 用地先行取得事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	増減額
当 初 予 算 額	889,535,000	1,198,221,000	308,686,000
補 正 予 算 額	△194,300,000	11,000	194,311,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	0	25,587,267	25,587,267
計（予算現額）	695,235,000	1,223,819,267	528,584,267
歳 入 決 算 額	562,093,349	1,022,019,123	459,925,774
歳 出 決 算 額	562,006,082	1,021,845,191	459,839,109
歳 入 歳 出 差 引 残 額	87,267	173,932	86,665
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	87,267	173,932	86,665
実 質 収 支 額	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

歳入歳出差引残額は17万円で、翌年度へ繰り越すべき財源17万円を差引きした実質収支額は0円である。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
5	1,223,819,267	1,022,019,123	1,022,019,123	0	0	83.5	100.0
4	695,235,000	562,093,349	562,093,349	0	0	80.8	100.0
比較増減	528,584,267	459,925,774	459,925,774	0	0	-	-

収入済額10億2,201万円は、予算現額に対し83.5%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ4億5,992万円(81.8%)増加している。

これは主に、市債の用地先行取得債で3億6,070万円（前年度6,160万円）増加し、借換債で8,180万円皆増したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	3年度	4年度(B)	構成比	5年度(A)	構成比		
財 産 収 入	146,799,005	5,022,741	0.9	7,618,915	0.7	2,596,174	51.7
繰 入 金	503,539,067	495,470,608	88.1	510,212,941	49.9	14,742,333	3.0
市 債	0	61,600,000	11.0	504,100,000	49.3	442,500,000	718.3
繰 越 金	175,013	0	0.0	87,267	0.0	87,267	皆増
合 計	650,513,085	562,093,349	100.0	1,022,019,123	100.0	459,925,774	81.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○繰入金

- ・基金繰入金 4億2,750万円 [対前年度 194万円 (0.5%) 減]
- ・一般会計繰入金 8,270万円 [" 1,668万円 (25.3%) 増]

○市債

- ・用地先行取得債 4億2,230万円 [" 3億6,070万円 (585.6%) 増]
- ・借換債 8,180万円 [" 皆増]

○財産収入

- ・土地建物貸付収入 445万円 [" 111万円 (33.3%) 増]
- ・不動産売払収入 316万円 [" 148万円 (88.2%) 増]

財産収入・不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

○一般会計への売却分

- ・見野線新設改良事業 316万円 (見野2丁目 外2筆) 29㎡

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	1,223,819,267	1,021,845,191	16,773,932	185,200,144	83.5
4	695,235,000	562,006,082	25,587,267	107,641,651	80.8
比較増減	528,584,267	459,839,109	△8,813,335	77,558,493	-

支出済額 10 億 2,184 万円は、予算現額に対し 83.5%の執行率で、前年度に比べ 4 億 5,983 万円 (81.8%) 増加している。

これは主に、用地先行取得費の道路用地先行取得事業で 9,682 万円増加し、公共施設用地先行取得事業で 2 億 6,626 万円皆増したためである。

なお、繰越明許費として 97 万円 (用地先行取得費：道路用地先行取得事業)、事故繰越しとして 1,579 万円 (用地先行取得費：道路用地先行取得事業) の合計 1,677 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、用地先行取得費 1 億 5,560 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
		3年度	4年度 (B)	構成比	5年度 (A)	構成比		
用 地 先 行 取 得 費		41,173,013	61,689,694	11.0	424,776,999	41.6	363,087,305	588.6
基 金 積 立 金		102,109,506	667,000	0.1	1,333,330	0.1	666,330	99.9
公 債 費		507,230,566	499,649,388	88.9	595,734,862	58.3	96,085,474	19.2
合 計		650,513,085	562,006,082	100.0	1,021,845,191	100.0	459,839,109	81.8

用地先行取得費の内訳は、道路用地先行取得事業の土地購入費及び補償金（見野線新設改良事業及び市道 15 号道路改良事業）1 億 5,851 万円及び公共施設用地先行取得事業の土地開発公社保有地（都市計画道路川西猪名川線新設改良事業用地等）の取得に伴う土地購入費 2 億 6,626 万円である。基金積立金は、減債基金積立金 133 万円である。公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 5 億 8,296 万円及び利子 1,277 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、当年度において、土地開発公社保有地及び見野線新設改良事業用地等の取得で 1,719 m²増加し、また、地籍調査に伴う地積修正により 251 m²増加したことで、対前年度 1,971 m²増の 64,605 m²となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度において借換債を含む 5 億 410 万円発行し、5 億 8,296 万円償還したことにより、29 億 967 万円（対前年度 7,886 万円・2.6% 減）となっている。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産 (内増減修正分)	2,707,066.53	△8,514.21 (△0.81)	2,698,552.32	369,921.34	△5,120.73	364,800.61
普通財産 (内増減修正分)	721,400.73	12,356.80 (778.57)	733,757.53	22,966.90	739.87	23,706.77
合 計 (内増減修正分)	3,428,467.26	3,842.59 (777.76)	3,432,309.85	392,888.24	△4,380.86	388,507.38

※ 公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。

※ 土地の増減高には、過年度決算の増減修正分(527m²)及び地積調査による地積修正分(250m²)を含めて計上している。

(7) 土 地 (地積の表示単位未満は切捨てで表示。また、分類は決算書による。)

土地の当年度末現在高は 3,432,309 m²で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 3,842 m²増加している。これは、行政財産で 8,514 m²減少したものの、普通財産で 12,356 m²増加したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

○公営住宅施設	8,261 m ² 減	
・用途廃止	絹延団地	4,116 m ² 減
・〃	多田団地	2,046 m ² 減
・〃	久代団地	1,798 m ² 減
・〃	東谷団地	299 m ² 減
○学校施設	1,674 m ² 減	
・用途廃止	清和台幼稚園	1,674 m ² 減
○公園施設	1,293 m ² 増	
・開発に伴う帰属	上大畑第2公園	401 m ² 増
・〃	大和第13公園	325 m ² 増
・〃	鼓が滝3丁目北公園	205 m ² 増

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

○その他	10,093 m ² 増	
・所管替え及び分類替え	旧絹延団地	3,909 m ² 増
・〃	旧久代団地	1,593 m ² 増
・〃	旧多田団地	1,556 m ² 増
・分類替え	旧清和台幼稚園	1,674 m ² 増
○事業先行取得用地	1,971 m ² 増	
・土地開発公社から買い戻し	図書館・駅前広場・市民緑地事業用地	630 m ² 増
・〃	都市計画道路川西猪名川線新設改良事業用地	463 m ² 増

次表の物件について、台帳への登録が漏れていたため当年度に追加している。
各所管においては台帳の登録内容を十分に確認し、所管している物件が適切に台帳に登録されるよう留意されたい。

登録漏れのため新たに追加した施設（土地）

分類	施設分類	名称	面積増（㎡）
普通財産	その他	雲雀丘花屋敷自転車駐車場	527.25

- (イ) **建 物**（延床面積の表示単位未満は切捨てで表示。また、分類は決算書による。）
建物の当年度末現在高は 388,507 ㎡で、前年度末に比べ 4,380 ㎡減少している。
これは、普通財産で 739 ㎡増加したものの、行政財産で 5,120 ㎡減少したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

○公営住宅施設	4,819 ㎡ 減	
・解体（全部）	絹延団地	3,588 ㎡ 減
・ 〃	久代団地	566 ㎡ 減
・解体（一部）	東畦野団地	629 ㎡ 減

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

○その他	675 ㎡ 増	
・分類替え	旧清和台幼稚園	675 ㎡ 増

イ 有価証券（株券）

有価証券（取得価額）の当年度末現在高は 4 億 420 万円で、前年度末と同額である。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株 式 会 社 サ ン テ レ ビ ジ ョ ン	450,000	0	450,000
株 式 会 社 パ ル テ ィ 川 西	162,000,000	△162,000,000	0
阪 神 友 愛 食 品 株 式 会 社	1,750,000	0	1,750,000
川 西 都 市 開 発 株 式 会 社	200,000,000	202,000,000	402,000,000
川 西 能 勢 口 振 興 開 発 株 式 会 社	40,000,000	△40,000,000	0
合 計	404,200,000	0	404,200,000

※ 川西都市開発株式会社は株式会社パルティ川西及び川西能勢口振興開発株式会社と統合

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は15億3,091万円（公営企業会計に対する出資金8億9,547万円を含む）で、前年度と比べ3,096万円（2.1%）増加している。

これは主に、（一財）一庫ダム湖周辺環境整備センターが令和5年3月31日付で解散し、同年10月11日付で清算終了したことに伴い出捐金6,840万円が皆減したものの、川西市水道事業会計出資金で9,959万円増加したためである。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市まちづくり公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	30,462,000	0	30,462,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人ひょうご農林機構出資金	1,459,294	△232,630	1,226,664
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金 ※1	68,400,000	△68,400,000	0
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金 ※2	695,046,250	99,599,000	794,645,250
川西市病院事業会計出資金 ※2	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,499,952,944	30,966,370	1,530,919,314

※1 一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センターは令和5年3月31日付で解散し、同年10月11日付で清算終了している。

※2 地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

重要物品〔1 器又は 1 組（単位呼称）で、価額又は評価額が 50 万円以上の備品、生産品及び動物をいう。〕の当年度末現在数は 928 件であり、前年度末に比べ 17 件増加している。当年度中における異動状況は、増加数 34 件、減少数 17 件となっている。

区 分	前年度末 現在高	当年度中			当年度末 現在高
		増	減	当年度中 増減高	
車 両 類	202	8	10	△2	200
机 類	19				19
椅 子 ・ 台 類	13		2	△2	11
戸 棚 類	60				60
事 務 用 機 器 類	17				17
Ｏ Ａ 事 務 機 器 類	16				16
通 信 用 機 器 類	12				12
写 真 ・ 光 学 用 機 器 類	8				8
装 飾 品 類	28				28
儀 式 用 具 類	1				1
電 化 製 品 類	4				4
電 気 機 器 類	27	1		1	28
冷 暖 房 用 器 具 類	2				2
厨 房 ・ 給 食 器 具 類	186	※1 17	※2 4	13	199
動 力 利 用 機 器 類	9	1		1	10
土 木 農 工 用 機 器 類	2				2
測 量 用 機 器 類	1				1
環 境 測 定 用 機 器 類	2				2
一 般 医 療 用 機 器 類	6				6
身 体 検 査 及 び 保 健 衛 生 機 器 類	10				10
各 科 医 療 用 機 器 類	20				20
消 防 用 機 器 類	9	2	1	1	10
楽 器 具 類	20				20
体 育 用 器 具 類	29	1		1	30
文 化 活 動 用 器 具 類	2				2
美 術 館 ・ 博 物 館 ・ 標 本 類	130	1		1	131
その他教育用器具類・その他教材器具類	3				3
学 校 用 器 具 類	69	1		1	70
雑 具 類	4				4
施 設 類	0	2		2	2
合 計	911	34	17	17	928

※ 決算年度中における修正分(※1 12件 ※2 △1件)を含めて表示している。

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は 35 億 9,346 万円で、前年度末に比べ 17 億 3,903 万円（32.6%）減少している。

各債権の状況を見ると、市奨学資金貸与金は貸付により 759 万円増加し、当年度返還予定分 3,009 万円が減少したため差引 2,250 万円減少し、川西市病院事業会計に対する貸付金は病院事業会計からの一部償還により 15 億 9,270 万円減少している。（一財）一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金については、同センターが令和 5 年 3 月 31 日付で解散し、同年 10 月 11 日付で清算終了したことに伴い、1 億 1,570 万円皆減となっている。個人市民税（特別徴収分）は令和 6 年 4・5 月分の計上により 10 億 8,454 万円増加し、前年度計上分 10 億 6,873 万円が減少している。（株）パルティ川西に対する貸付金 8 億 8,901 万円は統合により、川西都市開発（株）へと移管した結果、川西都市開発（株）に対する貸付金は 8 億 8,901 万円増加し、（株）パルティ川西からの償還により 2,393 万円減少したため差引 8 億 6,508 万円増加している。

なお、統合前の川西都市開発（株）に対する貸付金 5 億円については、当年度も償還を猶予しているが、当年度に返済計画等の変更について協定書を締結し、次年度から償還を受けることとなっている。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川 西 市 奨 学 資 金 貸 与 金	166,342,308	7,590,000	30,093,724	△22,503,724	143,838,584
川 西 市 病 院 事 業 会 計 に 対 す る 貸 付 金 ※1	2,592,700,000	0	1,592,700,000	△1,592,700,000	1,000,000,000
一 般 財 団 法 人 一 庫 だ む 湖 周 辺 環 境 整 備 セ ン タ ー 貸 付 金 ※2	115,706,000	0	115,706,000	△115,706,000	0
個 人 市 民 税（特 別 徴 収 分）※3	1,068,738,000	1,084,540,300	1,068,738,000	15,802,300	1,084,540,300
株 式 会 社 パ ル テ ィ 川 西 に 対 す る 貸 付 金 ※4	889,015,722	0	889,015,722	△889,015,722	0
川 西 都 市 開 発 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 金 ※4	500,000,000	889,015,722	23,930,827	865,084,895	1,365,084,895
合 計	5,332,502,030	1,981,146,022	3,720,184,273	△1,739,038,251	3,593,463,779

※1 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

※2 一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センターは令和5年3月31日付で解散し、同年10月11日付で清算終了している。

※3 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収予定額である。

※4 川西都市開発株式会社は株式会社パルティ川西及び川西能勢口振興開発株式会社と統合

(4) 基 金

基金の当年度末現在高（令和 6 年 3 月 31 日現在）は 100 億 2,102 万円で、前年度末に比べ 1 億 8,484 万円（1.9%）増加している。

これは主に、減債基金で 4 億 1,450 万円、公共施設等整備基金で 1 億 980 万円それぞれ減少したものの、財政基金で 5 億 4,718 万円、ふるさとづくり基金で 7,409 万円、介護保険給付費準備基金で 6,519 万円それぞれ増加したためである。

なお、当年度の出納整理期間中（令和 6 年 4 月～5 月）の増減額は 16 億 129 万円の増となっている。

これは主に、減債基金で 13 億 8,350 万円（20 億 1,101 万円積立て、6 億 2,750 万円取崩し）、国民健康保険事業基金で 1 億 544 万円（1 億 544 万円積立て）、ふるさとづくり基金で 1 億 534 万円（2 億 2,463 万円積立て、1 億 1,928 万円取崩し）それぞれ増加したためである。

積立て額合計は 26 億 9,099 万円であり、取崩し額合計は 10 億 8,969 万円で当年度の歳

入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高（令和6年5月31日現在）は116億2,232万円
で、前年度に比べ15億8,910万円（15.8%）増加している。

（単位：円）

名 称	4年度		5年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金 額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中 の増減 (D)	出納整理期間中の 増減を加味した金 額 (E)=(C)+(D)	決算年度中 (C)-(A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E)-(B)
財 政 基 金	1,458,427,021	2,005,613,992	2,005,613,992	15,724,021	2,021,338,013	547,186,971	15,724,021
減 債 基 金	3,615,244,229	3,200,738,529	3,200,738,529	1,383,504,597	4,584,243,126	△414,505,700	1,383,504,597
社 会 福 祉 基 金	225,000,996	234,111,496	234,111,496	12,494,000	246,605,496	9,110,500	12,494,000
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	160,809,274	168,511,274	168,511,274	7,087,000	175,598,274	7,702,000	7,087,000
母子及び父子福祉 応急資金貸付基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	218,216,424	222,291,424	222,291,424	4,290,000	226,581,424	4,075,000	4,290,000
公共施設等整備基金	1,004,094,476	894,288,595	894,288,595	35,326,972	929,615,567	△109,805,881	35,326,972
地 域 福 祉 基 金	346,893,652	346,893,652	346,893,652	0	346,893,652	0	0
ごみ減量化・ 再資源化対策基金	111,038,587	113,167,581	113,167,581	2,671,376	115,838,957	2,128,994	2,671,376
介護保険給付費 準備基金	1,077,973,675	1,143,173,354	1,143,173,354	△70,595,362	1,072,577,992	65,199,679	△70,595,362
ふるさとづくり基金	545,806,605	619,901,712	619,901,712	105,346,395	725,248,107	74,095,107	105,346,395
国民健康保険事業基金	985,183,110	997,029,513	997,029,513	105,447,982	1,102,477,495	11,846,403	105,447,982
森林環境譲与税基金	12,190,000	12,190,000	0	0	0	△12,190,000	△12,190,000
給食事業安定化基金	48,202,000	48,202,000	48,202,000	0	48,202,000	0	0
合 計	9,836,184,049	10,033,217,122	10,021,027,122	1,601,296,981	11,622,324,103	184,843,073	1,589,106,981

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調製したものである。それ
以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿
と照合した結果、その計数は一致していた。

基金運用状況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金（生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内）を無利息で貸付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (令和5年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (令和6年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,200,000	0	0	1,200,000
貸 付 金	300,000	0	0	300,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度は新たな貸付けをしておらず、貸付者からの償還金も発生していない。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 か月以内（生活資金）の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 30 万円（11 人）の全額が滞納となっている。

滞納分については、積極的な催告、訪問徴収等の実施等、滞納額の縮減に努められたい。

む す び

6 む す び

令和5年度当初予算は、後期基本計画達成に向けて実施してきた取組を更に加速させるために、優先事項である子育て支援の充実、地域経済や市民生活への支援、生涯学習への支援、市民と行政が協働でサービスの改革等に取り組むための予算を編成していた。重点施策では、乳幼児等及び子ども医療費助成の拡充、（仮称）生涯学習アカデミーの開設、北消防署の再編整備着手、行政手続きのワンストップ化やオンライン化の推進、北部地域のまちづくり方針の策定等を実施することとしていた。

一般会計の当初予算額は568億5,100万円（対前年度比13億3,500万円・2.3%減）であり、補正予算として、主に価格高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に対し負担軽減を図るため、物価高騰重点支援給付金支給事業で24億3,999万円、また、積立金において、市病院事業貸付金返還金の減債基金への積立等に伴い19億5,712万円それぞれ増額補正した結果、決算時の予算現額は643億5,880万円〔当初比75億780万円（13.2%）増、内訳：補正増56億2,251万円及び前年度繰越額18億8,528万円〕となった。

なお、当初予算では、物価高騰の影響による歳出増等の対応として財政基金から5億円を取崩す予定としていたが、決算では、1億円を取崩した。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は3億1,509万円の黒字決算となり、この額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は2億1,649万円の赤字で、前年度（8億2,798万円の赤字）に比べ6億1,149万円増加（改善）している。さらに、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立金と基金繰入金の差引額19億8,042万円（積立）〕を加味した収支額は17億6,393万円となり、前年度（△2億3,101万円）に比べ19億9,494万円増加（改善）している。

歳入額は612億2,277万円、歳出額は608億6,823万円で、前年度に比べ、歳入額で32億4,965万円（5.0%）、歳出額で29億3,676万円（4.6%）それぞれ減少している。

歳入では、主に、諸収入で川西市病院事業貸付金返還金等により22億4,708万円増加したものの、市債で54億1,100万円減少している。

なお、自主財源・依存財源（市債は借換債を除く）の区分では、自主財源比率が43.1%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

歳出では、主に総務費の減債基金積立金等で17億5,191万円、民生費の物価高騰重点支援給付金等で17億4,861万円それぞれ増加したものの、教育費で4年度は中学校給食センターを建設したことなどにより32億1,017万円、公債費で26億4,959万円、衛生費で広域ごみ処理施設管理運営事業等で5億7,616万円それぞれ減少している。

特別会計（4会計）合計の決算額は、歳入額349億8,684万円、歳出額347億1,355万円で、前年度に比べ、歳入額で7億2,029万円（2.1%）、歳出額で8億7,628万円（2.6%）それぞれ増加している。特別会計合計の実質収支額は2億7,312万円で、この額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額（4億2,848万円）を控除した単年度収支額は1億5,535万円の赤字となり、前年度（7,597万円の赤字）に比べ7,937万円減少している。

会計別の決算状況をみると、国民健康保険事業の実質収支額は9,287万円で、前年度に比べ7,235万円減少している。歳入額は前年度からの繰越金等が増加したものの、国民健康保険税、保険給付費等交付金（普通交付金）等の減により前年度に比べ4億1,562万円減少し

ている。歳出額は基金積立金が増加したものの、保険給付費や国民健康保険事業費納付金等の減により前年度より3億4,327万円減少している。保険税収入率は上昇傾向にあるが、引き続き、負担の公平性及び滞納額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療事業の実質収支額は1億405万円で、前年度に比べ649万円増加している。歳入額は保険料収入、一般会計からの繰入金等の増により前年度に比べ6,784万円増加している。歳出額は後期高齢者医療広域連合納付金等の増により6,135万円増加している。引き続き、負担の公平性及び滞納額の縮減に努められたい。

介護保険事業の実質収支額は7,618万円で、前年度に比べ8,950万円減少している。歳入額は前年度からの繰越金、介護保険料等が減少したものの、国庫支出金、支払基金交付金等の増により前年度に比べ6億814万円増加している。歳出額は基金積立金等が減少したものの、保険給付費等の増により6億9,836万円増加している。引き続き、保険料収入の確保を図るとともに、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施に努められたい。

用地先行取得事業では、道路用地先行取得事業の用地購入や物件移転補償を行うとともに、道路等用地先行取得事業費市債を発行している。市土地開発公社用地買戻し等の市債償還元金5億8,296万円については、減債基金からの繰入れ及び一般会計繰入金で対応している。

基金の状況をみると、定額運用基金の貸付金を除く基金残高（出納整理期間の増減を含む）は116億2,202万円で、前年度に比べ15億8,910万円（15.8%）増加している。これは主に病院事業貸付金返還金の積立等により減債基金で13億8,350万円、国民健康保険事業基金で1億544万円、ふるさとづくり基金で1億534万円それぞれ増加したためである。よって主要3基金（財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金）の残高は75億3,519万円で、前年度に比べ14億3,455万円（23.5%）増加している。

市債の状況をみると、一般会計では当年度末残高は657億5,397万円で、臨時財政対策債、借換債、旧中央北地区土地区画整理事業分等が減により、前年度末に比べ32億7,745万円（4.7%）減少している。

当年度の発行額・償還額（それぞれ借換債を除く）を前年度と比較すると、発行額では、本庁舎設備更新事業費市債、市営住宅解体事業費市債等が増となったものの、中学校給食センター整備事業費市債、学校施設長寿命化・大規模改修事業費市債、臨時財政対策債、小中学校施設改修事業費市債等が減となったことにより27億800万円（56.1%）減少している。償還金元金では、4,967万円（0.9%）増加している。

また、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は29億967万円で、市土地開発公社用地買戻し等の償還を行ったことなどにより、前年度末に比べ7,886万円（2.6%）減少している。

一般・特別会計を合計した市債残高は686億6,364万円で、前年度に比べ33億5,632万円（4.7%）減少している。一般会計の普通債残高は中学校給食センター整備事業や学校施設長寿命化・大規模改修事業に係る教育債等が減少している。また、特別会計では事業規模縮小により減少傾向となっている。当年度において市債残高は減少しているが、今後も後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意されたい。

一般・特別会計の不納欠損額は1億830万円（対前年度3,927万円・26.6%減）で、収入未済額は16億9,831万円（同1億4,624万円・7.9%減）となっている。

不納欠損額の減少は、主に一般会計で災害援護資金貸付返還金が減、後期高齢者医療事業

特別会計で後期高齢者医療保険料が減となっている。

徴収については、市税や国民健康保険税で、自主納付の推進に向けて、地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴う納税環境の充実を図るとともに、担当者制の採用により、滞納者の世帯状況等を把握し、早期にきめの細かい折衝に取り組んでいる。また、徴収指導官による徴収指導の強化等で、職員の徴収ノウハウが向上し適正な滞納処分を行ったことなどにより収入率が向上している。

一方、住宅使用料や生活保護返還金などの収入率が低迷しているものも見られるため、今後も期限内に納付した人との負担の公平性を考え、不納欠損処分に至るまでの督促、催告、納付誓約、分割納付、差押などの滞納処分、執行停止などの必要な手続きを適切に行い、引き続き、収入未済の解消と新たな発生防止に努められたい。

5年度が最終年度となる第5次総合計画では、将来的な人口減少や急速な少子・高齢化は避けられないため、定住人口の確保、及び市内で活動する人々（活動人口）や市外から訪れる人々（交流人口）の増加を図ってきた。このほか「参画と協働のまちづくり」を大きな柱として、様々な施策に取り組んできた。

また、2年度からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応や、市民サービスの利便性向上等のため、電子申請手続きや窓口のワンストップ化など行政サービスのICT化の推進に取り組んできた。

さらに、最重点課題として、職員の労働時間の適正化を確実に推し進めるため、時間外勤務時間の縮減や有給休暇の取得向上に取り組んできた。

6年度からは、「まず、『子どもの幸せ』から始めます。」とする「第6次川西市総合計画（6年度～13年度）」がスタートしている。この計画では、さまざまな分野に関わる「まちづくりの基本方針」を示し、「川西がめざす都市像」と「大切にしたい基本姿勢」を市民と共有していくとしている。あわせて、将来の財政収支を見通し、事業見直しによる財源確保を図るとともに、限られた資源を有効活用した質の高い市民サービスを提供するための「川西市新時代創造プラン（6年度～13年度）」や「川西市行政経営基本方針（6年度～13年度）」を策定し、総合計画を着実に推進していくとしている。

今後も少子・高齢化や人口減少が進むなど、本市を取り巻く環境は急激に変化することが予想される。また、市民生活に大きな影響を及ぼす物価高騰や感染症、大規模災害等にも備えていく必要がある。市民が川西ならではの心地よさを実感し、ずっと住んでいたいと思え、未来の子どもたちにしっかりと引き継げる持続可能なまちづくりを行っていくために、安定した財政基盤の確立とともに、デジタル技術やアウトソーシング等を活用した効率的で効果的な市民サービスの提供、さらには、職員の能力を最大限に発揮できる柔軟な働き方や職場づくりに努められたい。

決 算 審 査 資 料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名	称	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額
						(5 年度)			4 年度 (A)
一般会計									64,664,764
市税									23,531,292
	1	項		市民税	10,068,434,539	9,874,091,028	98.1	14,213,925	
	2	目		固定資産税	7,815,504,080	7,497,254,688	95.9	6,892,868	
	3	項		軽自動車税	254,381,687	240,375,230	94.5	886,962	
	4	項		特別土地保有税	4,956,000	0	0.0	0	
	5	項		都市計画税	1,744,577,720	1,673,086,432	95.9	1,537,537	
分担金及び負担金									967,560
	6	細節		老人福祉施設入所負担金	8,904,071	7,794,026	87.5	0	
	7	細節		老人短期入所事業費負担金	738,393	103,400	14.0	0	
	8	細節		保育所入所負担金	202,849,610	201,083,510	99.1	967,560	
	9	細節		子育て家庭ショートステイ事業費負担金	97,250	68,650	70.6	0	
使用料及び手数料									4,062,000
	10	細節		行政財産使用料(総務使用料)	33,147,627	33,157,627	100.0	0	
	11	細節		認定こども園保育料	47,651,630	47,450,330	99.6	0	
	12	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	102,699,160	101,909,224	99.2	61,200	
	13	細節		住宅使用料	347,362,836	255,515,637	73.6	3,966,000	
	14	細節		行政財産使用料(土木使用料)	23,147,709	21,424,509	92.6	0	
	15	細節		法定外公共物使用料	7,691,216	7,685,408	99.9	0	
	16	細節		幼稚園使用料	310,200	310,200	100.0	0	
	17	細節		督促手数料	2,076,778	2,077,258	100.0	0	
	18	細節		し尿処理手数料	8,463,410	8,235,290	97.3	34,800	
	19	細節		一般廃棄物処理業等許可手数料	90,000	90,000	100.0	0	
諸収入									36,103,912
	20	細節		延滞金(市税)	31,207,228	31,223,028	100.1	0	
	21	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	834,136	0	0.0	0	
	22	細節		災害援護資金貸付金返還金	0	0	—	26,155,908	
	23	細節		奨学資金返還金	48,644,714	30,966,152	63.7	0	
	24	細節		交通安全施設破損弁償金	114,160	60,000	52.6	0	
	25	細節		生活保護費返還金	164,861,637	35,535,741	21.6	8,954,024	
	26	細節		児童手当返還金	461,000	180,000	39.0	0	
	27	細節		子ども手当返還金	1,170,000	300,000	25.6	0	
	28	細節		児童扶養手当返還金	7,219,620	1,223,000	16.9	993,980	
	29	細節		母子等医療費返還金	5,644	5,644	100.0	0	
	30	細節		高齢障害者医療費返還金	0	0	—	0	
	31	細節		障害者医療費返還金	14,166	0	0.0	0	
	32	細節		乳幼児等医療費返還金	12,330	10,830	87.8	0	
	33	細節		空調調和機器機能更新助成事業補助金返還金	5,400	0	0.0	0	
	34	細節		農業用施設等災害復旧費分担金還付返還金	221,148	0	0.0	0	
	35	細節		令和3年度低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金返還金	100,000	100,000	100.0	0	
	36	細節		令和3年度子育て世帯臨時特別給付金返還金	100,000	100,000	100.0	0	
	37	細節		就学援助費返還金	94,030	72,030	76.6	0	
	38	細節		令和4年度低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金返還金	50,000	0	0.0	0	
	39	細節		公営住宅管理費	3,845,636	3,004,536	78.1	0	
	40	細節		保育所等給食費徴収金	34,669,820	34,646,920	99.9	0	
	41	細節		東久代運動公園不法占用物撤去等に係る求償金	2,930,300	0	0.0	0	
	42	細節		学校給食費徴収金	561,418,976	556,264,602	99.1	0	
	43	細節		中央北地区土地区画整理事業清算金	2,016,756	672,275	33.3	0	
	44	細節		その他雑入	8,849,971	8,803,712	99.5	0	
特別会計									82,907,087
国民健康保険事業特別会計									68,700,577
	1	項		国民健康保険税	3,651,790,539	2,770,841,903	75.9	68,237,993	
	2	細節		督促手数料	1,244,841	1,245,721	100.1	0	
	3	細節		一般被保険者延滞金	46,986,381	46,986,381	100.0	0	
	4	目		返納金	9,192,871	4,993,737	54.3	447,105	
	5	細節		過年度指定公費医療負担金	0	0	—	15,479	
後期高齢者医療事業特別会計									4,362,504
	6	項		後期高齢者医療保険料	3,025,661,267	3,004,706,035	99.3	4,362,504	
	7	細節		督促手数料	195,159	195,319	100.1	0	
介護保険事業特別会計									9,844,006
	8	項		介護保険料	2,995,336,824	2,962,061,556	98.9	9,844,006	
	9	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	570,500	534,000	93.6	0	
	10	細節		配食サービス利用料未納金	170,000	20,000	11.8	0	
総 計									147,571,851

(単位：円・%)

番号	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
	5 年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	4 年度(C)	5 年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	28,070,674	△36,594,090	△56.6	861,481,696	838,978,997	△22,502,699	△2.6
	26,730,026	3,198,734	13.6	603,599,091	576,316,622	△27,282,469	△4.5
1	11,404,021	△2,809,904	△19.8	190,289,367	182,939,490	△7,349,877	△3.9
2	11,597,801	4,704,933	68.3	323,431,539	306,651,591	△16,779,948	△5.2
3	1,122,930	235,968	26.6	12,800,687	12,883,527	82,840	0.6
4	0	0	—	4,956,000	4,956,000	0	0.0
5	2,605,274	1,067,737	69.4	72,121,498	68,886,014	△3,235,484	△4.5
	564,570	△402,990	△41.7	2,666,433	2,975,168	308,735	11.6
6	0	0	—	323,540	1,110,045	786,505	243.1
7	0	0	—	216,283	634,993	418,710	193.6
8	564,570	△402,990	△41.7	2,098,010	1,201,530	△896,480	△42.7
9	0	0	—	28,600	28,600	0	0.0
	58,800	△4,003,200	△98.6	96,185,206	94,726,283	△1,458,923	△1.5
10	0	0	—	0	△10,000	△10,000	—
11	0	0	—	8,060	201,300	193,240	2,397.5
12	1,200	△60,000	△98.0	943,070	788,736	△154,334	△16.4
13	0	△3,966,000	皆減	93,294,592	91,847,199	△1,447,393	△1.6
14	0	0	—	1,726,200	1,723,200	△3,000	△0.2
15	0	0	—	2,904	5,808	2,904	100.0
16	0	0	—	1,400	0	△1,400	皆減
17	0	0	—	△360	△480	△120	—
18	57,600	22,800	65.5	209,340	170,520	△38,820	△18.5
19	0	0	—	0	0	0	—
	717,278	△35,386,634	△98.0	159,030,966	164,960,924	5,929,958	3.7
20	0	0	—	△14,930	△15,800	△870	—
21	0	0	—	834,136	834,136	0	0.0
22	0	△26,155,908	皆減	834,515	0	△834,515	皆減
23	0	0	—	18,270,490	17,678,562	△591,928	△3.2
24	0	0	—	114,160	54,160	△60,000	△52.6
25	704,150	△8,249,874	△92.1	125,296,590	128,621,746	3,325,156	2.7
26	0	0	—	281,000	281,000	0	0.0
27	0	0	—	1,170,000	870,000	△300,000	△25.6
28	0	△993,980	皆減	4,749,140	5,996,620	1,247,480	26.3
29	0	0	—	0	0	0	—
30	0	0	—	11,628	0	△11,628	皆減
31	11,628	11,628	皆増	2,538	2,538	0	0.0
32	1,500	1,500	皆増	1,500	0	△1,500	皆減
33	0	0	—	5,400	5,400	0	0.0
34	0	0	—	221,148	221,148	0	0.0
35	0	0	—	100,000	0	△100,000	皆減
36	0	0	—	100,000	0	△100,000	皆減
37	0	0	—	30,800	22,000	△8,800	△28.6
38	0	0	—	0	50,000	50,000	皆増
39	0	0	—	810,300	841,100	30,800	3.8
40	0	0	—	87,200	22,900	△64,300	△73.7
41	0	0	—	2,930,300	2,930,300	0	0.0
42	0	0	—	1,079,110	5,154,374	4,075,264	377.7
43	0	0	—	2,016,681	1,344,481	△672,200	△33.3
44	0	0	—	99,260	46,259	△53,001	△53.4
	80,230,614	△2,676,473	△3.2	983,075,946	859,333,116	△123,742,830	△12.6
	69,044,608	344,031	0.5	936,975,061	816,102,282	△120,872,779	△12.9
1	68,626,282	388,289	0.6	932,004,057	812,322,354	△119,681,703	△12.8
2	0	0	—	△420	△880	△460	—
3	0	0	—	△1,600	0	1,600	—
4	418,326	△28,779	△6.4	4,973,024	3,780,808	△1,192,216	△24.0
5	0	△15,479	皆減	0	0	0	—
	2,038,925	△2,323,579	△53.3	20,539,798	18,916,147	△1,623,651	△7.9
6	2,038,925	△2,323,579	△53.3	20,539,798	18,916,307	△1,623,491	△7.9
7	0	0	—	0	△160	△160	—
	9,147,081	△696,925	△7.1	25,561,087	24,314,687	△1,246,400	△4.9
8	9,147,081	△696,925	△7.1	25,360,587	24,128,187	△1,232,400	△4.9
9	0	0	—	30,500	36,500	6,000	19.7
10	0	0	—	170,000	150,000	△20,000	△11.8
	108,301,288	△39,270,563	△26.6	1,844,557,642	1,698,312,113	△146,245,529	△7.9